

富 監 第 7 2 号

平成29年8月29日

富里市長 相 川 堅 治 様

富里市監査委員 川名部 正 一

富里市監査委員 布 川 好 夫

平成28年度富里市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況
審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された平成28年度富里市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

平成28年度

富里市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

富里市監査委員

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
	I 決算の概況	2
	1 決算収支状況	2
	2 地方債現在高の状況	3
	3 普通会計における財政状況	4
	II 一般会計	7
	1 概 況	7
	2 歳 入	8
	3 歳 出	2 4
	III 特別会計	3 6
	1 概 況	3 6
	2 国民健康保険特別会計	3 8
	3 下水道事業特別会計	4 1
	4 介護保険特別会計	4 4
	5 後期高齢者医療特別会計	4 7
	6 公共用地取得事業特別会計	5 0
	IV 財 産	5 2
	1 公有財産	5 2
	2 物 品	5 4
	3 基 金	5 4
	V 定額基金運用状況	5 5
	1 国民健康保険高額医療費資金貸付基金	5 5
	VI むすび	5 6
	参考資料	
	【 1 】 税及び各種料金等の収入状況の推移	5 9

凡 例

- ① 比率 (%) は、原則として表示単位未満を四捨五入して表示している。
- ② 構成比 (%) は、合計が 100.00 となるように一部調整している。
- ③ 各表中の符号の用法は次のとおりである。
 - ・「0」「0.0」「0.00」は、該当数値はあるが (0 を含む)、単位未満のもの。
 - ・「-」は、該当数値のないもの、算出不能又は無意味なもの。
- ④ 各表中の「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したもので、「皆減」は当年度に数値がなく全額減少したものを表示している。

平成28年度富里市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

- 1 平成28年度富里市一般会計歳入歳出決算
- 2 平成28年度富里市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 平成28年度富里市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 4 平成28年度富里市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 5 平成28年度富里市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 6 平成28年度富里市公共用地取得事業特別会計歳入歳出決算
- 7 実質収支に関する調書
- 8 財産に関する調書
- 9 定額の基金の運用に関する調書

第2 審査の期間

平成29年6月21日から平成29年8月28日まで

第3 審査の方法

この審査にあたっては、決算の計数は正確であるか、予算の執行が適切かつ効率的にされているか、また財務に関する事務は関係法令を準拠し処理されているか等に主眼を置き、提出された決算資料や関係書類を参考とした。

また、関係職員から説明を求め、更に定期監査、例月出納検査等の結果を参考としたほか、必要に応じて実査を行い、審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書及びその他政令で定める書類等は、いずれも法令に準拠して作成されており、決算計数は正確なものと認められた。

また、予算執行状況についても、おおむね適正であると認められた。

なお、審査結果の概況及び意見は、次のとおりである。

I 決算の概況

1 決算収支状況

平成28年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
予算現額	16,495,728,585	11,182,895,000	27,678,623,585
歳入決算額 ①	16,348,597,545	11,196,242,273	27,544,839,818
歳出決算額 ②	15,584,872,418	10,707,385,042	26,292,257,460
差引(形式収支) ①-②=③	763,725,127	488,857,231	1,252,582,358
翌年度へ繰越すべき財源 ④	143,559,419	12,476,960	156,036,379
実質収支 ③-④=⑤	620,165,708	476,380,271	1,096,545,979
前年度実質収支 ⑥	714,327,005	354,309,592	1,068,636,597
単年度収支 ⑤-⑥=⑦	△ 94,161,297	122,070,679	27,909,382
予算現額に対する決算額の比率	歳 入	99.11	99.52
	歳 出	94.48	94.99

一般会計及び特別会計の歳入決算総額は27,544,839,818円、歳出決算総額は26,292,257,460円である。

また、予算現額27,678,623,585円に対する歳入決算総額の比率は99.52%、歳出決算総額の比率は94.99%である。

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額等の推移は、以下のとおりである。

一般会計における歳入歳出決算額等の推移

(単位:円, %)

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	執 行 率	歳 出 決 算 額	執 行 率
平成28年度	16,495,728,585	16,348,597,545	99.11	15,584,872,418	94.48
平成27年度	17,001,381,421	16,603,859,905	97.66	15,831,724,315	93.12
平成26年度	16,506,049,113	16,468,013,519	99.77	15,634,320,372	94.72

特別会計における歳入歳出決算額等の推移

(単位:円, %)

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	執 行 率	歳 出 決 算 額	執 行 率
平成28年度	11,182,895,000	11,196,242,273	100.12	10,707,385,042	95.75
平成27年度	11,132,987,000	11,149,089,761	100.14	10,794,780,169	96.96
平成26年度	9,939,523,000	10,246,655,217	103.09	9,679,295,452	97.38

会計別決算収支の状況

(単位:円, %)

区 分		平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増 減 率
一般会計	歳入	16,348,597,545	16,603,859,905	△ 255,262,360	△ 1.54
	歳出	15,584,872,418	15,831,724,315	△ 246,851,897	△ 1.56
	差引	763,725,127	772,135,590	△ 8,410,463	△ 1.09
国民健康保険 特別会計	歳入	7,444,451,731	7,611,617,718	△ 167,165,987	△ 2.20
	歳出	7,153,104,874	7,512,395,195	△ 359,290,321	△ 4.78
	差引	291,346,857	99,222,523	192,124,334	193.63
下水道事業 特別会計	歳入	880,962,002	796,761,963	84,200,039	10.57
	歳出	834,405,532	759,275,122	75,130,410	9.90
	差引	46,556,470	37,486,841	9,069,629	24.19
介護保険 特別会計	歳入	2,535,125,475	2,439,047,180	96,078,295	3.94
	歳出	2,386,584,012	2,224,719,803	161,864,209	7.28
	差引	148,541,463	214,327,377	△ 65,785,914	△ 30.69
後期高齢者 医療特別会計	歳入	335,301,047	301,263,498	34,037,549	11.30
	歳出	332,888,606	297,990,647	34,897,959	11.71
	差引	2,412,441	3,272,851	△ 860,410	△ 26.29
公共用地取得 事業特別会計	歳入	402,018	399,402	2,616	0.65
	歳出	402,018	399,402	2,616	0.65
	差引	0	0	0	-
合 計	歳入	27,544,839,818	27,752,949,666	△ 208,109,848	△ 0.75
	歳出	26,292,257,460	26,626,504,484	△ 334,247,024	△ 1.26
	差引	1,252,582,358	1,126,445,182	126,137,176	11.20

2 地方債現在高の状況

各会計の地方債現在高は、次表のとおりである。

(単位:千円, %)

年 度 会 計	平成28年度			平成28年度末	平成27年度末	対前年度比較	
	起債額	元金償還額	うち繰上償還額	現在高	現在高	増減額	比率
一 般 会 計	1,464,200	1,176,323	0	17,314,335	17,026,458	287,877	1.69
下水道事業特別会計	80,800	230,552	0	2,472,337	2,622,089	△ 149,752	△ 5.71
公共用地取得事業 特別会計	0	0	0	137,635	137,635	0	0.00
計	1,545,000	1,406,875	0	19,924,307	19,786,182	138,125	0.70
水道事業会計	100,000	95,634	0	1,592,250	1,587,884	4,366	0.27
合 計	1,645,000	1,502,509	0	21,516,557	21,374,066	142,491	0.67

3 普通会計における財政状況

(1) 普通会計について

普通会計とは、総務省の定める基準により、各地方公共団体の会計を统一的に再構成したものであり、各地方公共団体の財政状況の把握や分析等に用いられるものである。

以下の財政構造の分析は「地方財政状況調査表」に基づく普通会計の方式により行った。

(2) 収支状況

普通会計の収支状況は次表のとおりである。

(単位:千円, %)

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額 A	16,330,634	16,589,153	△ 258,519	△1.6
歳 出 総 額 B	15,566,909	15,817,018	△ 250,109	△1.6
歳入歳出差引額 A-B C	763,725	772,135	△ 8,410	△1.1
翌年度へ繰越すべき財源 D	143,560	57,808	85,752	148.3
実 質 収 支 C-D E	620,165	714,327	△ 94,162	△13.2
単 年 度 収 支 F	△ 94,162	△ 89,293	△ 4,869	
積 立 金 G	383,816	412,043	△ 28,227	△6.9
繰 上 償 還 額 H	0	0	0	0.0
積立金取り崩し額 I	411,222	71,452	339,770	475.5
実質単年度収支 F+G+H-I J	△ 121,568	251,298	△ 372,866	

平成28年度の普通会計の実質収支は、620,165千円の黒字である。

また、単年度収支は94,162千円の赤字で、実質単年度収支は121,568千円の赤字である。

(3) 財務分析

普通会計における主な財務分析指標等は次表のとおりである。

(単位:千円, %)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度増減
財政力指数	0.78	0.77	0.01
実質収支比率	6.9	7.9	△ 1.0
経常収支比率	92.4	91.3	1.1
実質公債費比率	4.5	3.7	0.8
将来負担比率	65.4	62.1	3.3
積立金現在高	1,551,137	1,481,959	69,178
地方債現在高	17,451,969	17,164,093	287,876
債務負担行為額の翌年度以降支出予定額	1,620,739	1,286,100	334,639

ア 財政力指数は、地方交付税制度からみた財政力の強弱を判断する指数で、一般的には「1」に近いほど、「1」を超えるほど財政力が強いとされており、「1」を超えると普通交付税は交付されない。

本年度は0.78で、前年度と比較して0.01ポイントの上昇である。

イ 実質収支比率は、当該団体の財政運営の状況を判断する重要なポイントのひとつである。

本年度は6.9%で、前年度と比較して1.0ポイントの低下である。

ウ 経常収支比率は、財政構造の硬直度なり弾力性を示すものとされる指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。

本年度は92.4%で、前年度と比較して1.1ポイントの上昇である。

エ 実質公債費比率は、地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標で、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含め過去3か年の平均値で算定され、この値が18%以上となる地方公共団体については、地方債協議制度移行後においても市債の借入れにあたり許可が必要となる。

本年度は4.5%で、前年度と比較して0.8ポイントの上昇である。

オ 将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率であり、これらの負債が将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示す指標である。

市町村にあつては、早期健全化基準は350%とされている。

本年度は65.4%で、前年度と比較して3.3ポイントの上昇である。

カ 積立金現在高は1,551,137千円で、前年度と比較して69,178千円の増加である。

キ 地方債現在高は17,451,969千円で、前年度と比較して287,876千円の増加である。

ク 債務負担行為額の翌年度以降支出予定額は1,620,739千円で、前年度と比較して334,639千円の増加である。

II 一般会計

1 概 況

一般会計における歳入決算額は 16,348,597,545 円で、前年度と比較して 255,262,360 円 (1.54%) の減少である。

歳出決算額は 15,584,872,418 円で、前年度と比較して 246,851,897 円 (1.56%) の減少である。

歳入歳出差引額 (形式収支) は 763,725,127 円の黒字で、実質収支は 620,165,708 円の黒字である。

単年度収支は 94,161,297 円の赤字で、実質単年度収支は 121,567,658 円の赤字である。

決算状況及び前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増 減 率
	(A)	(B)	(A) - (B) = (C)	(C) / (B)
予 算 現 額	16,495,728,585	17,001,381,421	△ 505,652,836	△ 2.97
歳 入 決 算 額 ①	16,348,597,545	16,603,859,905	△ 255,262,360	△ 1.54
歳 出 決 算 額 ②	15,584,872,418	15,831,724,315	△ 246,851,897	△ 1.56
歳入歳出差引額(形式収支) ① - ② = ③	763,725,127	772,135,590	△ 8,410,463	△ 1.09
翌年度へ繰越すべき財源 ④	143,559,419	57,808,585	85,750,834	148.34
実質収支 ③ - ④ = ⑤	620,165,708	714,327,005	△ 94,161,297	△ 13.18
(前年度実質収支) ⑥	714,327,005	803,619,726	△ 89,292,721	△ 11.11
単年度収支 ⑤ - ⑥ = ⑦	△ 94,161,297	△ 89,292,721	△ 4,868,576	
積 立 金 ⑧	383,815,639	412,043,276	△ 28,227,637	△ 6.85
繰上償還金 ⑨	0	0	0	0.00
積立金取り崩し額 ⑩	411,222,000	71,452,000	339,770,000	475.52
実質単年度収支 ⑦ + ⑧ + ⑨ - ⑩ = ⑪	△ 121,567,658	251,298,555	△ 372,866,213	

2 歳 入

(1) 総 括

歳入の収入済額は 16,348,597,545 円で、前年度と比較して 255,262,360 円 (1.54%) の減少である。

調定額に対する収入済額の割合 (収入率) は 94.95% で、前年度と比較して 0.64 ポイントの上昇である。

不納欠損額 35,915,198 円は、前年度と比較して 39,986,109 円 (52.68%) の減少である。

収入未済額 834,323,393 円は、前年度と比較して 91,000,305 円 (9.83%) の減少である。

歳入の執行状況及び前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増 減 率
当 初 予 算 額	15,722,000,000	15,727,000,000	△ 5,000,000	△ 0.03
補 正 予 算 額	54,697,000	775,241,000	△ 720,544,000	△ 92.94
継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	719,031,585	499,140,421	219,891,164	44.05
予 算 現 額	16,495,728,585	17,001,381,421	△ 505,652,836	△ 2.97
調 定 額	17,218,836,136	17,605,084,910	△ 386,248,774	△ 2.19
収 入 済 額	16,348,597,545	16,603,859,905	△ 255,262,360	△ 1.54
不 納 欠 損 額	35,915,198	75,901,307	△ 39,986,109	△ 52.68
収 入 未 済 額	834,323,393	925,323,698	△ 91,000,305	△ 9.83
① 収 入 率	94.95	94.31	0.64	
② 欠 損 率	0.21	0.43	△ 0.22	
③ 未 収 率	4.85	5.26	△ 0.41	
④ 執 行 率	99.11	97.66	1.45	

※ 上記表中、①収入率 ②欠損率 ③未収率 ④執行率は、次表の計算式により算出。

①収入率	$\frac{\text{収入済額}}{\text{調定額}} \times 100$	②欠損率	$\frac{\text{不納欠損額}}{\text{調定額}} \times 100$
③未収率	$\frac{\text{収入未済額}}{\text{調定額}} \times 100$	④執行率	$\frac{\text{収入済額}}{\text{予算現額}} \times 100$

(2) 歳入科目別(款別)決算

歳入の主なものは、市税が 6,344,360,644 円(38.81%)、国庫支出金が 2,704,736,816 円(16.55%)、地方交付税が 1,604,176,000 円(9.81%)、市債が 1,464,200,000 円(8.96%)などで、この4科目の合計で歳入全体の 74.13%を占めている。

歳入決算額(款別)の状況及び前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

款 別	平成28年度		平成27年度		収入済額増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	比率
1. 市税	6,344,360,644	38.81	6,028,333,131	36.31	316,027,513	5.24
2. 地方譲与税	142,335,000	0.87	142,795,001	0.86	△ 460,001	△ 0.32
3. 利子割交付金	5,586,000	0.03	9,902,000	0.06	△ 4,316,000	△ 43.59
4. 配当割交付金	24,480,000	0.15	36,185,000	0.22	△ 11,705,000	△ 32.35
5. 株式等譲渡 所得割交付金	18,031,000	0.11	37,914,000	0.23	△ 19,883,000	△ 52.44
6. 地方消費税 交付金	763,888,000	4.67	858,873,000	5.17	△ 94,985,000	△ 11.06
7. ゴルフ場利用 税交付金	15,224,125	0.09	15,015,630	0.09	208,495	1.39
8. 自動車取得税 交付金	38,070,000	0.23	37,992,000	0.23	78,000	0.21
9. 地方特例 交付金	27,314,000	0.17	25,717,000	0.15	1,597,000	6.21
10. 地方交付税	1,604,176,000	9.81	1,680,096,000	10.12	△ 75,920,000	△ 4.52
11. 交通安全対策 特別交付金	6,655,000	0.04	6,994,000	0.04	△ 339,000	△ 4.85
12. 分担金及び 負担金	152,736,311	0.93	157,015,539	0.95	△ 4,279,228	△ 2.73
13. 使用料及び 手数料	175,674,263	1.08	195,190,544	1.18	△ 19,516,281	△ 10.00
14. 国庫支出金	2,704,736,816	16.55	2,394,016,965	14.42	310,719,851	12.98
15. 県支出金	952,290,133	5.83	1,008,620,856	6.07	△ 56,330,723	△ 5.58
16. 財産収入	75,497,974	0.46	13,812,789	0.08	61,685,185	446.58
17. 寄附金	3,690,914	0.02	3,717,285	0.02	△ 26,371	△ 0.71
18. 繰入金	563,369,722	3.45	206,154,719	1.24	357,215,003	173.28
19. 繰越金	772,135,590	4.72	833,693,147	5.02	△ 61,557,557	△ 7.38
20. 諸収入	494,146,053	3.02	513,921,299	3.10	△ 19,775,246	△ 3.85
21. 市債	1,464,200,000	8.96	2,397,900,000	14.44	△ 933,700,000	△ 38.94
計	16,348,597,545	100.00	16,603,859,905	100.00	△ 255,262,360	△ 1.54

(3) 歳入科目別(款別)決算状況

第1款 市税(構成比 38.81%)

予算現額 6,160,403,000 円に対し、調定額は 7,188,201,280 円、収入済額は 6,344,360,644 円、不納欠損額は 35,570,898 円、収入未済額は 808,269,738 円で、対調定収入率は 88.26% である。

市税収入の主なものは、市民税 2,825,610,223 円(構成比 44.54%)、固定資産税 2,575,046,747 円(構成比 40.59%) である。

市税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円,%)

項 別	予 算 現 額	調 定 額	上段:収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額 の 構 成 比
			下段:対調定収入率			
市 民 税	2,716,118,000	3,265,845,875	2,825,610,223	18,596,939	421,638,713	44.54
			86.52			
固 定 資 産 税	2,516,716,000	2,921,220,291	2,575,046,747	13,935,673	332,237,871	40.59
			88.15			
軽自動車税	119,268,000	140,609,581	123,630,820	1,422,800	15,555,961	1.95
			87.92			
市たばこ税	517,000,000	521,563,149	521,563,149	0	0	8.22
			100.00			
都市計画税	291,301,000	338,962,384	298,509,705	1,615,486	38,837,193	4.70
			88.07			
計	6,160,403,000	7,188,201,280	6,344,360,644	35,570,898	808,269,738	100.00
			88.26			

本年度の対調定収入率 88.26% は、前年度の 86.10% と比較して 2.16 ポイントの上昇である。

市税全体の収入済額は、前年度と比較して 316,027,513 円 (5.24%) の増加である。

市税の不納欠損額は、前年度と比較して 38,868,909 円 (52.22%)、収入未済額は 90,414,850 円 (10.06%) の減少である。

市税の内訳と前年度比較は、次表のとおりである。

(単位: 円, %)

項 別	平成 28 年 度		平成 27 年 度		対前年度比較増減		
	調 定 額	上段:収入済額	調 定 額	上段:収入済額	上段:調定額	上段:収入済額	対調定 収入率
		下段:対調定収入率		下段:対調定収入率	下段:増減率	下段:増減率	
市 民 税	3,265,845,875	2,825,610,223	3,248,908,889	2,744,922,119	16,936,986	80,688,104	2.03
		86.52		84.49	0.52	2.94	
固 定 資 産 税	2,921,220,291	2,575,046,747	2,776,008,021	2,370,318,688	145,212,270	204,728,059	2.76
		88.15		85.39	5.23	8.64	
軽自動車税	140,609,581	123,630,820	118,572,650	102,460,369	22,036,931	21,170,451	1.51
		87.92		86.41	18.59	20.66	
市たばこ税	521,563,149	521,563,149	536,500,153	536,500,153	△ 14,937,004	△ 14,937,004	0.00
		100.00		100.00	△ 2.78	△ 2.78	
都市計画税	338,962,384	298,509,705	321,467,813	274,131,802	17,494,571	24,377,903	2.79
		88.07		85.28	5.44	8.89	
計	7,188,201,280	6,344,360,644	7,001,457,526	6,028,333,131	186,743,754	316,027,513	2.16
		88.26		86.10	2.67	5.24	

市税の不納欠損額と収入未済額の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位: 円, %)

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
不 納 欠 損 額	35,570,898	74,439,807	△ 38,868,909	△ 52.22
収 入 未 済 額	808,269,738	898,684,588	△ 90,414,850	△ 10.06

第2款 地方譲与税(構成比 0.87%)

地方譲与税の調定額及び収入済額は 142,335,000 円で、前年度と比較して 460,001 円 (0.32%) の減少である。

(単位: 円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成 28 年 度	141,001,000	142,335,000	142,335,000	1,334,000
平成 27 年 度	132,001,000	142,795,001	142,795,001	10,794,001
増 減	9,000,000	△ 460,001	△ 460,001	
比 率	6.82	△ 0.32	△ 0.32	

地方譲与税の調定額及び収入済額の内訳と前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

項 別	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増 減 率
地方揮発油譲与税	41,574,000	43,375,000	△ 1,801,000	△ 4.15
自動車重量譲与税	100,761,000	99,420,000	1,341,000	1.35
地方道路譲与税	0	1	△ 1	皆減
計	142,335,000	142,795,001	△ 460,001	△ 0.32

第 3 款 利子割交付金(構成比0.03%)

利子割交付金の調定額及び収入済額は 5,586,000 円で、前年度と比較して 4,316,000 円 (43.59%) の減少である。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成 28 年度	5,000,000	5,586,000	5,586,000	586,000
平成 27 年度	9,700,000	9,902,000	9,902,000	202,000
増 減	△ 4,700,000	△ 4,316,000	△ 4,316,000	
比 率	△ 48.45	△ 43.59	△ 43.59	

第 4 款 配当割交付金(構成比 0.15%)

配当割交付金の調定額及び収入済額は 24,480,000 円で、前年度と比較して 11,705,000 円 (32.35%) の減少である。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成 28 年度	27,000,000	24,480,000	24,480,000	△ 2,520,000
平成 27 年度	33,000,000	36,185,000	36,185,000	3,185,000
増 減	△ 6,000,000	△ 11,705,000	△ 11,705,000	
比 率	△ 18.18	△ 32.35	△ 32.35	

第5款 株式等譲渡所得割交付金(構成比 0.11%)

株式等譲渡所得割交付金の調定額及び収入済額は 18,031,000 円で、前年度と比較して 19,883,000 円 (52.44%) の減少である。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成 28 年度	11,500,000	18,031,000	18,031,000	6,531,000
平成 27 年度	4,200,000	37,914,000	37,914,000	33,714,000
増 減	7,300,000	△ 19,883,000	△ 19,883,000	
比 率	173.81	△ 52.44	△ 52.44	

第6款 地方消費税交付金(構成比 4.67%)

地方消費税交付金の調定額及び収入済額は 763,888,000 円で、前年度と比較して 94,985,000 円 (11.06%) の減少である。

地方消費税交付金が減少した主な要因は、人口等(国勢調査時点)の減少によるものである。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成 28 年度	758,000,000	763,888,000	763,888,000	5,888,000
平成 27 年度	790,000,000	858,873,000	858,873,000	68,873,000
増 減	△ 32,000,000	△ 94,985,000	△ 94,985,000	
比 率	△ 4.05	△ 11.06	△ 11.06	

第7款 ゴルフ場利用税交付金(構成比 0.09%)

ゴルフ場利用税交付金の調定額及び収入済額は 15,224,125 円で、前年度と比較して 208,495 円 (1.39%) の増加である。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成 28 年度	14,000,000	15,224,125	15,224,125	1,224,125
平成 27 年度	13,000,000	15,015,630	15,015,630	2,015,630
増 減	1,000,000	208,495	208,495	
比 率	7.69	1.39	1.39	

第8款 自動車取得税交付金(構成比 0.23%)

自動車取得税交付金の調定額及び収入済額は 38,070,000 円で、前年度と比較して 78,000 円 (0.21%) の増加である。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成 28 年度	36,000,000	38,070,000	38,070,000	2,070,000
平成 27 年度	23,000,000	37,992,000	37,992,000	14,992,000
増 減	13,000,000	78,000	78,000	
比 率	56.52	0.21	0.21	

第9款 地方特例交付金(構成比 0.17%)

地方特例交付金の調定額及び収入済額は 27,314,000 円で、前年度と比較して 1,597,000 円 (6.21%) の増加である。

地方特例交付金の内訳は、減収補てん特例交付金である。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成 28 年度	27,314,000	27,314,000	27,314,000	0
平成 27 年度	25,717,000	25,717,000	25,717,000	0
増 減	1,597,000	1,597,000	1,597,000	
比 率	6.21	6.21	6.21	

第10款 地方交付税(構成比 9.81%)

地方交付税の調定額及び収入済額は 1,604,176,000 円で、前年度と比較して 75,920,000 円 (4.52%) の減少である。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成 28 年度	1,565,775,000	1,604,176,000	1,604,176,000	38,401,000
平成 27 年度	1,644,593,000	1,680,096,000	1,680,096,000	35,503,000
増 減	△ 78,818,000	△ 75,920,000	△ 75,920,000	
比 率	△ 4.79	△ 4.52	△ 4.52	

地方交付税の調定額及び収入済額の内訳と前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増 減 率
普通交付税	1,465,775,000	1,544,593,000	△ 78,818,000	△ 5.10
特別交付税	138,401,000	108,503,000	29,898,000	27.55
震災復興特別 交付税	-	27,000,000	△ 27,000,000	皆減
計	1,604,176,000	1,680,096,000	△ 75,920,000	△ 4.52

前年度と比較して、普通交付税は 78,818,000 円 (5.10%)、震災復興特別交付税は 27,000,000 円 (皆減) の減少である。特別交付税は 29,898,000 円 (27.55%) の増加である。

第 1 1 款 交通安全対策特別交付金(構成比 0.04%)

交通安全対策特別交付金の調定額及び収入済額は 6,655,000 円で、前年度と比較して 339,000 円 (4.85%) の減少である。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成 28 年度	6,600,000	6,655,000	6,655,000	55,000
平成 27 年度	6,700,000	6,994,000	6,994,000	294,000
増 減	△ 100,000	△ 339,000	△ 339,000	
比 率	△ 1.49	△ 4.85	△ 4.85	

第 1 2 款 分担金及び負担金(構成比 0.93%)

分担金及び負担金の調定額は 157,238,381 円、収入済額は 152,736,311 円である。

負担金の不納欠損額 344,300 円は、民生費負担金の保育所運営費徴収金滞納繰越分で、前年度と比較して 1,117,200 円 (76.44%) の減少である。

収入済額の主なものは、保育所運営費徴収金 126,399,930 円である。

また、収入未済額 4,157,770 円の主なものは、保育所運営費徴収金滞納繰越分 2,623,410 円、保育所運営費徴収金 1,524,760 円である。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
平成28年度	150,852,000	157,238,381	152,736,311	344,300	4,157,770	97.14
平成27年度	152,461,000	164,638,899	157,015,539	1,461,500	6,161,860	95.37
増 減	△ 1,609,000	△ 7,400,518	△ 4,279,228	△ 1,117,200	△ 2,004,090	1.77
比 率	△ 1.06	△ 4.49	△ 2.73	△ 76.44	△ 32.52	

※分担金及び負担金は、負担金のみである。

負担金 収入未済額内訳

(単位:円, %)

目 別	節 別	細 節	平成28年度	平成27年度	増 減 額	増 減 率
民生費 負担金	児童福祉費負担金	保育所運営費 徴収金	1,524,760	2,404,190	△ 879,430	△ 36.58
		延長保育料	400	10,000	△ 9,600	△ 96.00
	児童福祉費負担金 滞納繰越分	保育所運営費 徴収金 滞納繰越分	2,623,410	3,745,670	△ 1,122,260	△ 29.96
		延長保育料 滞納繰越分	8,100	2,000	6,100	305.00
教育費 負担金	保健体育費負担金	日本スポーツ 振興センター 保護者負担金	1,100	0	1,100	皆増
計			4,157,770	6,161,860	△ 2,004,090	△ 32.52

第13款 使用料及び手数料(構成比 1.08%)

使用料及び手数料の調定額は175,723,302円、収入済額は175,674,263円である。

収入済額は前年度と比較して19,516,281円(10.00%)の減少である。

また、対調定収入率(99.97%)は0.01ポイントの低下である。

収入未済額49,039円は、清掃手数料である。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
平成28年度	169,334,000	175,723,302	175,674,263	0	49,039	99.97
平成27年度	190,346,000	195,232,672	195,190,544	0	42,128	99.98
増 減	△ 21,012,000	△ 19,509,370	△ 19,516,281	0	6,911	△ 0.01
比 率	△ 11.04	△ 9.99	△ 10.00	-	16.40	

使用料及び手数料の収入済額の内訳と前年度比較は、次表のとおりである。

使用料及び手数料内訳

(単位:円, %)

項 別	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増 減 率
使 用 料	46,380,062	61,881,318	△ 15,501,256	△ 25.05
手 数 料	129,294,201	133,309,226	△ 4,015,025	△ 3.01
計	175,674,263	195,190,544	△ 19,516,281	△ 10.00

第 1 4 款 国庫支出金(構成比 16.55%)

国庫支出金の調定額及び収入済額は 2,704,736,816 円で、前年度と比較して 310,719,851 円 (12.98%) の増加である。

国庫支出金が増加した主な要因は、国庫補助金、国庫負担金、委託金の増加によるものである。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成 28 年度	2,782,114,000	2,704,736,816	2,704,736,816	△ 77,377,184
平成 27 年度	2,796,038,000	2,394,016,965	2,394,016,965	△ 402,021,035
増 減	△ 13,924,000	310,719,851	310,719,851	
比 率	△ 0.50	12.98	12.98	

国庫負担金の主なものは、生活保護費負担金、児童福祉費負担金、社会福祉費負担金で、国庫補助金の主なものは、社会福祉費補助金、道路橋りょう費補助金、中学校費補助金である。

委託金の主なものは、社会福祉費委託金である。

国庫支出金の内訳と前年度比較は、次表のとおりである。

国庫支出金収入済額内訳

(単位:円, %)

項 別	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増 減 率
国 庫 負 担 金	1,973,104,691	1,827,442,664	145,662,027	7.97
国 庫 補 助 金	716,992,530	552,014,090	164,978,440	29.89
委 託 金	14,639,595	14,560,211	79,384	0.55
計	2,704,736,816	2,394,016,965	310,719,851	12.98

第15款 県支出金(構成比 5.83%)

県支出金の調定額及び収入済額は 952,290,133 円で、前年度と比較して 56,330,723 円 (5.58%) の減少である。

県支出金が減少した主な要因は、県補助金 89,518,471 円 (30.38%) の減少によるものである。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成 28 年度	1,104,405,000	952,290,133	952,290,133	△ 152,114,867
平成 27 年度	1,014,163,000	1,008,620,856	1,008,620,856	△ 5,542,144
増 減	90,242,000	△ 56,330,723	△ 56,330,723	
比 率	8.90	△ 5.58	△ 5.58	

県支出金の収入済額内訳と前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

項 別	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増 減 率
県 負 担 金	619,760,198	606,733,097	13,027,101	2.15
県 補 助 金	205,122,895	294,641,366	△ 89,518,471	△ 30.38
委 託 金	127,407,040	107,246,393	20,160,647	18.80
計	952,290,133	1,008,620,856	△ 56,330,723	△ 5.58

県負担金の主なものは、社会福祉費負担金、児童福祉費負担金、生活保護費負担金である。

県補助金の主なものは、児童福祉費補助金、農業費補助金、社会福祉費補助金、保健衛生費補助金である。

委託金の主なものは、徴税費委託金、選挙費委託金、衛生費委託金である。

第16款 財産収入(構成比0.46%)

財産収入の調定額及び収入済額は75,497,974円で、前年度と比較して61,685,185円(446.58%)の増加である。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成28年度	65,530,000	75,497,974	75,497,974	9,967,974
平成27年度	7,608,000	13,812,789	13,812,789	6,204,789
増 減	57,922,000	61,685,185	61,685,185	
比 率	761.33	446.58	446.58	

財産収入が増加した主な要因は、財産売払収入62,504,998円(1,084.32%)の増加によるものである。

財産売払収入の主なものは、保留地処分収入(七栄北新木戸4街区2)、庁車売払収入(大型バス)である。

財産収入の内訳と前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

項 別	平成28年度	平成27年度	増 減 額	増 減 率
財産運用収入	7,228,526	8,048,339	△ 819,813	△ 10.19
財産売払収入	68,269,448	5,764,450	62,504,998	1,084.32
計	75,497,974	13,812,789	61,685,185	446.58

第17款 寄附金(構成比0.02%)

寄附金の調定額及び収入済額は3,690,914円で、前年度と比較して26,371円(0.71%)の減少である。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成28年度	2,840,000	3,690,914	3,690,914	850,914
平成27年度	3,059,000	3,717,285	3,717,285	658,285
増 減	△ 219,000	△ 26,371	△ 26,371	
比 率	△ 7.16	△ 0.71	△ 0.71	

寄附金が減少した主な要因は、ふるさと応援寄附金 1,286,754 円 (50.51%) の減少によるものである。

寄附金の内訳と前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

目 別	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増 減 率
一 般 寄 附 金	414,383	36,000	378,383	1,051.06
総 務 費 寄 附 金	2,016,000	1,134,000	882,000	77.78
ふるさと応援寄附金	1,260,531	2,547,285	△ 1,286,754	△ 50.51
計	3,690,914	3,717,285	△ 26,371	△ 0.71

第 18 款 繰入金(構成比 3.45%)

繰入金の調定額及び収入済額は 563,369,722 円で、前年度と比較して 357,215,003 円 (173.28%) の増加である。

繰入金が増加した主な要因は、基金繰入金 369,890,000 円 (233.23%) の増加によるものである。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成 28 年度	563,368,000	563,369,722	563,369,722	1,722
平成 27 年度	206,154,000	206,154,719	206,154,719	719
増 減	357,214,000	357,215,003	357,215,003	
比 率	173.28	173.28	173.28	

繰入金の内訳と前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

項 別	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増 減 率
特別会計繰入金	34,887,722	47,562,719	△ 12,674,997	△ 26.65
基金繰入金	528,482,000	158,592,000	369,890,000	233.23
計	563,369,722	206,154,719	357,215,003	173.28

特別会計繰入金の内訳と前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

目 別	平成28年度	平成27年度	増 減 額	増 減 率
国民健康保険特別会計繰入金	4,529,049	3,181,157	1,347,892	42.37
介護保険特別会計繰入金	2,256,673	30,695,562	△ 28,438,889	△ 92.65
後期高齢者医療特別会計繰入金	616,000	647,000	△ 31,000	△ 4.79
下水道事業特別会計繰入金	27,486,000	13,039,000	14,447,000	110.80
計	34,887,722	47,562,719	△ 12,674,997	△ 26.65

基金繰入金の内訳と前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

目 別	平成28年度	平成27年度	増 減 額	増 減 率
財政調整基金繰入金	411,222,000	71,452,000	339,770,000	475.52
教育施設整備基金繰入金	0	1,300,000	△ 1,300,000	△ 100.00
衛生施設整備基金繰入金	58,220,000	2,390,000	55,830,000	2,335.98
公共施設整備基金繰入金	50,000,000	19,700,000	30,300,000	153.81
保健福祉基金繰入金	0	57,000,000	△ 57,000,000	△ 100.00
庁舎整備基金繰入金	0	2,000,000	△ 2,000,000	△ 100.00
富里第二工業団地公共下水道整備基金繰入金	1,862,000	0	1,862,000	皆増
安全なまちづくり基金繰入金	2,910,000	2,240,000	670,000	29.91
東日本大震災復興基金繰入金	2,041,000	2,510,000	△ 469,000	△ 18.69
ふるさと応援基金繰入金	2,227,000	-	2,227,000	皆増
計	528,482,000	158,592,000	369,890,000	233.23

第19款 繰越金(構成比4.72%)

繰越金の調定額及び収入済額は772,135,590円で、前年度と比較して61,557,557円(7.38%)の減少である。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成28年度	772,135,585	772,135,590	772,135,590	5
平成27年度	833,692,421	833,693,147	833,693,147	726
増 減	△ 61,556,836	△ 61,557,557	△ 61,557,557	
比 率	△ 7.38	△ 7.38	△ 7.38	

第20款 諸収入(構成比3.02%)

諸収入の調定額は515,992,899円、収入済額は494,146,053円で、前年度と比較して収入済額で19,775,246円(3.85%)の減少である。

収入未済額21,846,846円は、総務費雑入21,716円、学校給食費雑入21,825,130円である。

(単位:円,%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
平成28年度	489,857,000	515,992,899	494,146,053	0	21,846,846	95.77
平成27年度	477,431,000	534,356,421	513,921,299	0	20,435,122	96.18
増 減	12,426,000	△ 18,363,522	△ 19,775,246	0	1,411,724	△ 0.41
比 率	2.60	△ 3.44	△ 3.85	-	6.91	

諸収入の内訳と前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円,%)

項 別	平成28年度	平成27年度	増 減 額	増 減 率
延滞金,加算金及び過料	25,866,107	17,046,249	8,819,858	51.74
市預金利子	13,641	312,448	△ 298,807	△ 95.63
貸付金元利収入	50,000,550	45,008,743	4,991,807	11.09
雑 入	410,171,169	444,796,557	△ 34,625,388	△ 7.78
受託事業収入	8,094,586	6,757,302	1,337,284	19.79
計	494,146,053	513,921,299	△ 19,775,246	△ 3.85

第21款 市債(構成比8.96%)

市債の調定額及び収入済額は1,464,200,000円で、前年度と比較して933,700,000円(38.94%)の減少である。

(単位:円,%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成28年度	1,642,700,000	1,464,200,000	1,464,200,000	△ 178,500,000
平成27年度	2,893,247,000	2,397,900,000	2,397,900,000	△ 495,347,000
増 減	△ 1,250,547,000	△ 933,700,000	△ 933,700,000	
比 率	△ 43.22	△ 38.94	△ 38.94	

市債の内訳と前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

目 別	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増 減 率
総 務 債	106,600,000	283,000,000	△ 176,400,000	△ 62.33
民 生 債	404,700,000	65,100,000	339,600,000	521.66
衛 生 債	17,300,000	1,061,400,000	△ 1,044,100,000	△ 98.37
農 林 水 産 業 債	29,000,000	34,700,000	△ 5,700,000	△ 16.43
土 木 債	169,000,000	173,800,000	△ 4,800,000	△ 2.76
消 防 債	14,900,000	28,000,000	△ 13,100,000	△ 46.79
教 育 債	227,300,000	38,900,000	188,400,000	484.32
臨 時 財 政 対 策 債	495,400,000	713,000,000	△ 217,600,000	△ 30.52
災 害 復 旧 債	0	-	-	-
計	1,464,200,000	2,397,900,000	△ 933,700,000	△ 38.94

※ 災害復旧債は平成27年度該当なし。

市債が減少した主な要因は、民生債 339,600,000 円 (521.66%)、教育債 188,400,000 円 (484.32%) が増加ではあるが、衛生債 1,044,100,000 円 (98.37%)、臨時財政対策債 217,600,000 円 (30.52%)、総務債 176,400,000 円 (62.33%) の減少によるものである。

3 歳 出

(1) 総 括

歳出の予算現額は 16,495,728,585 円、支出済額は 15,584,872,418 円で、前年度と比較して 246,851,897 円（1.56%）の減少である。

予算現額に対する執行率は 94.48%で、支出済額は前年度と比較して 1.36ポイントの低下である。

なお、不用額は 34,626,227 円（7.68%）の増加である。

翌年度繰越額は 425,604,419 円で、前年度と比較して 293,427,166 円（40.81%）の減少である。

内訳は、繰越明許費が 348,359,619 円、事故繰越しが 77,244,800 円である。

(単位:円, %)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増 減 率
当初予算額	15,722,000,000	15,727,000,000	△ 5,000,000	△ 0.03
補正予算額	54,697,000	775,241,000	△ 720,544,000	△ 92.94
継続費及び繰越 事業費繰越額	719,031,585	499,140,421	219,891,164	44.05
予算現額	16,495,728,585	17,001,381,421	△ 505,652,836	△ 2.97
支出済額	15,584,872,418	15,831,724,315	△ 246,851,897	△ 1.56
翌年度繰越額	425,604,419	719,031,585	△ 293,427,166	△ 40.81
不用額	485,251,748	450,625,521	34,626,227	7.68
執行率	94.48	93.12	1.36	

翌年度繰越額の一覧は、次表のとおりである。

(単位:円)

区分	款	項	事業名	繰越額
繰越明許費	総務費	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳事業	3,785,000
	民生費	社会福祉費	経済対策臨時福祉給付金事業	86,697,000
	民生費	社会福祉費	老人福祉総務事業	2,155,000
	民生費	社会福祉費	介護施設等整備事業	32,000,000
	農林水産業費	農業費	経営体育成支援事業	136,099,000
	農林水産業費	農業費	県営畑地帯総合整備事業	22,365,000
	土木費	道路橋りょう費	道路維持補修事業	12,096,000
	土木費	道路橋りょう費	成田財特路線整備事業	26,622,619
	土木費	道路橋りょう費	排水対策事業	26,540,000
	計			348,359,619
事故繰越し	総務費	総務管理費	財産管理事業	7,322,400
	衛生費	清掃費	廃棄物処理施設等維持管理事業	32,446,400
	土木費	都市計画費	公園緑地管理事業	1,944,000
	土木費	都市計画費	街路整備推進事業	31,320,000
	災害復旧費	公共土木施設災害復旧費	道路橋りょう災害復旧事業	4,212,000
	計			77,244,800
合計				425,604,419

(2) 歳出科目別(款別)決算

科目別(款別)歳出決算額の状況及び前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

款 別	平成28年度		平成27年度		支出済額増減	
	予算現額	支出済額	予算現額	支出済額	金額	比率
1. 議会費	184,649,000	178,706,473	192,824,000	189,190,880	△ 10,484,407	△ 5.54
2. 総務費	2,209,567,000	2,136,888,081	2,287,954,124	2,192,729,867	△ 55,841,786	△ 2.55
3. 民生費	6,457,470,385	6,090,830,935	5,960,969,000	5,530,861,171	559,969,764	10.12
4. 衛生費	1,415,701,000	1,343,731,599	2,561,752,297	2,440,207,673	△ 1,096,476,074	△ 44.93
5. 農林水産業費	499,504,000	316,067,427	337,075,000	306,909,136	9,158,291	2.98
6. 商工費	174,648,000	172,459,463	206,787,000	203,410,535	△ 30,951,072	△ 15.22
7. 土木費	1,616,469,200	1,491,486,371	1,482,716,000	1,395,934,449	95,551,922	6.85
8. 消防費	765,178,000	754,534,084	802,549,000	783,798,320	△ 29,264,236	△ 3.73
9. 教育費	1,815,339,000	1,762,171,139	1,888,289,000	1,532,002,693	230,168,446	15.02
10. 災害復旧費	13,863,000	9,519,600	2,000	0	9,519,600	皆増
11. 公債費	1,329,639,000	1,328,477,246	1,258,755,000	1,256,679,591	71,797,655	5.71
12. 予備費	13,701,000	0	21,709,000	0	0	0.00
計	16,495,728,585	15,584,872,418	17,001,381,421	15,831,724,315	△ 246,851,897	△ 1.56

(3) 歳出決算について

科目別(款別)歳出決算額の状況、執行率及び構成比は次表のとおりである。

(単位:円, %)

款 別	予算現額	支出済額	執行率	構成比
1. 議会費	184,649,000	178,706,473	96.78	1.15
2. 総務費	2,209,567,000	2,136,888,081	96.71	13.71
3. 民生費	6,457,470,385	6,090,830,935	94.32	39.08
4. 衛生費	1,415,701,000	1,343,731,599	94.92	8.62
5. 農林水産業費	499,504,000	316,067,427	63.28	2.03
6. 商工費	174,648,000	172,459,463	98.75	1.11
7. 土木費	1,616,469,200	1,491,486,371	92.27	9.57
8. 消防費	765,178,000	754,534,084	98.61	4.84
9. 教育費	1,815,339,000	1,762,171,139	97.07	11.31
10. 災害復旧費	13,863,000	9,519,600	68.67	0.06
11. 公債費	1,329,639,000	1,328,477,246	99.91	8.52
12. 予備費	13,701,000	0	0.00	0.00
計	16,495,728,585	15,584,872,418	94.48	100.00

歳出決算(款別)を構成比で見ると、民生費 39.08%、総務費 13.71%、教育費 11.31%、土木費 9.57%で全体の 73.67%を占めている。

(4) 歳出科目別(款別)決算状況

第1款 議会費 (構成比 1.15%)

執行率は 96.78%で、前年度と比較して支出済額は 10,484,407 円(5.54%)の減少である。

(単位:円, %)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 28 年度	184,649,000	178,706,473	0	5,942,527	96.78
平成 27 年度	192,824,000	189,190,880	0	3,633,120	98.12
増 減	△ 8,175,000	△ 10,484,407	0	2,309,407	
比 率	△ 4.24	△ 5.54	-	63.57	

第2款 総務費 (構成比 13.71%)

執行率は 96.71%で、前年度と比較して支出済額は 55,841,786 円(2.55%)の減少である。

(単位:円, %)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 28 年度	2,209,567,000	2,136,888,081	11,107,400	61,571,519	96.71
平成 27 年度	2,287,954,124	2,192,729,867	37,785,000	57,439,257	95.84
増 減	△ 78,387,124	△ 55,841,786	△ 26,677,600	4,132,262	
比 率	△ 3.43	△ 2.55	△ 70.60	7.19	

総務費の内訳及び前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

項 別	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増 減 率
総務管理費	1,550,242,781	1,602,582,418	△ 52,339,637	△ 3.27
徴税費	362,769,597	327,519,081	35,250,516	10.76
戸籍住民基本台帳費	144,666,308	158,012,487	△ 13,346,179	△ 8.45
選挙費	35,211,254	42,059,828	△ 6,848,574	△ 16.28
統計調査費	18,302,762	33,434,186	△ 15,131,424	△ 45.26
監査委員費	25,695,379	29,121,867	△ 3,426,488	△ 11.77
計	2,136,888,081	2,192,729,867	△ 55,841,786	△ 2.55

総務費が減少した主な要因は、徴税費 35,250,516 円 (10.76%) が増加ではあるが、総務管理費 52,339,637 円 (3.27%)、統計調査費 15,131,424 円 (45.26%)、戸籍住民基本台帳費 13,346,179 円 (8.45%) の減少によるものである。

第3款 民生費 (構成比 39.08%)

執行率は 94.32% で、前年度と比較して支出済額は 559,969,764 円 (10.12%) の増加である。

(単位:円, %)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 28 年度	6,457,470,385	6,090,830,935	120,852,000	245,787,450	94.32
平成 27 年度	5,960,969,000	5,530,861,171	279,815,385	150,292,444	92.78
増 減	496,501,385	559,969,764	△ 158,963,385	95,495,006	
比 率	8.33	10.12	△ 56.81	63.54	

民生費の内訳及び前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

項 別	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増 減 率
社会福祉費	2,815,235,581	2,610,441,501	204,794,080	7.85
児童福祉費	2,329,444,132	1,932,361,058	397,083,074	20.55
生活保護費	936,739,594	976,940,667	△ 40,201,073	△ 4.11
災害救助費	9,411,628	11,117,945	△ 1,706,317	△ 15.35
計	6,090,830,935	5,530,861,171	559,969,764	10.12

民生費が増加した主な要因は、児童福祉費の子ども・子育て支援事業、社会福祉費の年金生活者等支援臨時福祉給付金事業、障害者総合支援事業、介護保険繰出事業、経済対策臨時福祉給付金事業の増加によるものである。

第4款 衛生費（構成比 8.62%）

執行率は 94.92% で、前年度と比較して支出済額は 1,096,476,074 円（44.93%）の減少である。

（単位：円，%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 28 年度	1,415,701,000	1,343,731,599	32,446,400	39,523,001	94.92
平成 27 年度	2,561,752,297	2,440,207,673	0	121,544,624	95.26
増 減	△ 1,146,051,297	△ 1,096,476,074	32,446,400	△ 82,021,623	
比 率	△ 44.74	△ 44.93	皆増	△ 67.48	

衛生費の内訳及び前年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円，%）

項 別	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増 減 率
保 健 衛 生 費	455,529,008	1,664,996,519	△ 1,209,467,511	△ 72.64
清 掃 費	841,193,591	732,760,154	108,433,437	14.80
上 水 道 費	47,009,000	42,451,000	4,558,000	10.74
計	1,343,731,599	2,440,207,673	△ 1,096,476,074	△ 44.93

衛生費が減少した主な要因は、保健衛生費 1,209,467,511 円（72.64%）の減少によるものである。

保健衛生費が減少した主な要因は、新保健センター等建設事業の終了によるものである。

第5款 農林水産業費（構成比 2.03%）

執行率は 63.28% で、前年度と比較して支出済額は 9,158,291 円（2.98%）の増加である。

（単位：円，%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 28 年度	499,504,000	316,067,427	158,464,000	24,972,573	63.28
平成 27 年度	337,075,000	306,909,136	21,688,000	8,477,864	91.05
増 減	162,429,000	9,158,291	136,776,000	16,494,709	
比 率	48.19	2.98	630.65	194.56	

農林水産業費の内訳及び前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

項 別	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増 減 率
農 業 費	315,910,194	306,750,523	9,159,671	2.99
林 業 費	157,233	158,613	△ 1,380	△ 0.87
計	316,067,427	306,909,136	9,158,291	2.98

農林水産業費が増加した主な要因は、農業費 9,159,671 円 (2.99%) の増加によるものである。

第 6 款 商工費 (構成比 1.11%)

執行率は 98.75% で、前年度と比較して支出済額は 30,951,072 円 (15.22%) の減少である。

(単位:円, %)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 28 年度	174,648,000	172,459,463	0	2,188,537	98.75
平成 27 年度	206,787,000	203,410,535	0	3,376,465	98.37
増 減	△ 32,139,000	△ 30,951,072	0	△ 1,187,928	
比 率	△ 15.54	△ 15.22	-	△ 35.18	

商工費が減少した主な要因は、商工振興費のプレミアム付商品券発行事業補助金の終了によるものである。

商工費の内訳及び前年度比較は、次表のとおりである。

1 項 商工費

(単位:円, %)

目 別	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増 減 率
商工総務費	51,661,580	23,091,004	28,570,576	123.73
商工振興費	109,205,698	179,236,019	△ 70,030,321	△ 39.07
観 光 費	11,592,185	1,083,512	10,508,673	969.87
計	172,459,463	203,410,535	△ 30,951,072	△ 15.22

第7款 土木費（構成比9.57%）

執行率は92.27%で、前年度と比較して支出済額は95,551,922円(6.85%)の増加である。

(単位:円, %)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成28年度	1,616,469,200	1,491,486,371	98,522,619	26,460,210	92.27
平成27年度	1,482,716,000	1,395,934,449	65,462,200	21,319,351	94.15
増 減	133,753,200	95,551,922	33,060,419	5,140,859	
比 率	9.02	6.85	50.50	24.11	

土木費の内訳及び前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

項 別	平成28年度	平成27年度	増 減 額	増 減 率
道路橋りょう費	759,744,492	721,965,333	37,779,159	5.23
都市計画費	731,741,879	673,969,116	57,772,763	8.57
計	1,491,486,371	1,395,934,449	95,551,922	6.85

土木費が増加した主な要因は、道路橋りょう費37,779,159円(5.23%)、都市計画費57,772,763円(8.57%)の増加によるものである。

道路橋りょう費が増加した主な要因は、道路新設改良費の道路改良事業64,620,628円(34.73%)が減少ではあるが、排水対策費の排水対策事業50,331,667円(48.61%)、成田財特路線整備事業37,887,833円(81.98%)の増加によるものである。

都市計画費が増加した主な要因は、公園緑地管理事業44,889,779円(43.07%)が減少ではあるが、七栄新木戸地区土地区画整理事業65,536,326円(98.59%)、都市計画総務事業23,362,240円(17.35%)の増加によるものである。

第8款 消防費（構成比 4.84%）

執行率は 98.61% で、前年度と比較して支出済額は 29,264,236 円 (3.73%) の減少である。

(単位:円, %)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 28 年度	765,178,000	754,534,084	0	10,643,916	98.61
平成 27 年度	802,549,000	783,798,320	0	18,750,680	97.66
増 減	△ 37,371,000	△ 29,264,236	0	△ 8,106,764	
比 率	△ 4.66	△ 3.73	-	△ 43.23	

消防費の内訳及び前年度比較は、次表のとおりである。

1項 消防費

(単位:円, %)

目 別	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増 減 率
常 備 消 防 費	699,574,924	713,125,389	△ 13,550,465	△ 1.90
非 常 備 消 防 費	32,686,573	34,373,439	△ 1,686,866	△ 4.91
消 防 施 設 費	22,272,587	36,299,492	△ 14,026,905	△ 38.64
計	754,534,084	783,798,320	△ 29,264,236	△ 3.73

消防費が減少した主な要因は、消防施設費 14,026,905 円 (38.64%)、常備消防費 13,550,465 円 (1.90%) の減少によるものである。

これは、消防施設費の消防団拠点施設等整備事業 17,477,840 円 (皆減)、常備消防費の常備消防総務事業 19,823,350 円 (3.03%) の減少によるものである。

第9款 教育費（構成比 11.31%）

執行率は 97.07% で、前年度と比較して支出済額は 230,168,446 円 (15.02%) の増加である。

(単位:円, %)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 28 年度	1,815,339,000	1,762,171,139	0	53,167,861	97.07
平成 27 年度	1,888,289,000	1,532,002,693	314,281,000	42,005,307	81.13
増 減	△ 72,950,000	230,168,446	△ 314,281,000	11,162,554	
比 率	△ 3.86	15.02	△ 100.00	26.57	

教育費の内訳及び前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

項 別	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増 減 率
教育総務費	301,171,186	294,262,810	6,908,376	2.35
小学校費	234,631,734	212,820,378	21,811,356	10.25
中学校費	336,003,547	97,728,464	238,275,083	243.81
幼稚園費	165,749,825	161,303,931	4,445,894	2.76
社会教育費	271,492,006	297,763,384	△ 26,271,378	△ 8.82
保健体育費	453,122,841	468,123,726	△ 15,000,885	△ 3.20
計	1,762,171,139	1,532,002,693	230,168,446	15.02

教育費が増加した主な要因は、中学校費 238,275,083 円 (243.81%) の増加によるものである。

中学校費が増加した主な要因は、学校管理費の中学校施設耐震化推進事業 231,781,908 円 (2,159.95%) の増加によるものである。

第 10 款 災害復旧費 (構成比 0.06%)

執行率は 68.67% で、支出済額は前年度と比較して 9,519,600 円 (皆増) の増加である。

(単位:円, %)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 28 年度	13,863,000	9,519,600	4,212,000	131,400	68.67
平成 27 年度	2,000	0	0	2,000	0.00
増 減	13,861,000	9,519,600	4,212,000	129,400	
比 率	693,050.00	皆増	皆増	6,470.00	

災害復旧費の内訳及び前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

項 別	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増 減 率
公共土木施設災害復旧費	3,915,000	0	3,915,000	皆増
文教施設災害復旧費	5,604,600	0	5,604,600	皆増
計	9,519,600	0	9,519,600	皆増

災害復旧費が皆増となった主な要因は、道路橋りょう災害復旧事業 3,561,840 円、公立学校施設災害復旧事業 5,604,600 円の増加によるものである。

第 1 1 款 公債費（構成比 8.52%）

執行率は 99.91% で、前年度と比較して支出済額は 71,797,655 円（5.71%）の増加である。

公債費が増加した主な要因は、利子 16,601,905 円（9.84%）が減少ではあるが、元金 88,399,560 円（8.13%）の増加によるものである。

（単位：円，%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 28 年度	1,329,639,000	1,328,477,246	0	1,161,754	99.91
平成 27 年度	1,258,755,000	1,256,679,591	0	2,075,409	99.84
増 減	70,884,000	71,797,655	0	△ 913,655	
比 率	5.63	5.71	-	△ 44.02	

公債費の内訳及び前年度比較は、次表のとおりである。

1 項 公債費

（単位：円，%）

目 別	平 成 28 年 度	平 成 27 年 度	増 減 額	増 減 率
元 金	1,176,324,058	1,087,924,498	88,399,560	8.13
利 子	152,153,188	168,755,093	△ 16,601,905	△ 9.84
計	1,328,477,246	1,256,679,591	71,797,655	5.71

第12款 予備費（構成比0.00%）

予備費予算額 30,000,000 円に対して、充用額は 16,299,000 円で、予算現額は 13,701,000 円である。

充用額は、前年度と比較して 8,008,0000 円（96.59%）の増加である。

（単位：円，%）

区 分	当 初 予 算	充 用 額	予算現額(不用額)
平成 28 年 度	30,000,000	16,299,000	13,701,000
平成 27 年 度	30,000,000	8,291,000	21,709,000
増 減	0	8,008,000	△ 8,008,000
比 率	0.00	96.59	△ 36.89

予備費充用科目(款別)一覧

（単位：円，件）

款 別	件 数	充 用 額	款 別	件 数	充 用 額
総 務 費	4	2,849,000	土 木 費	2	1,567,000
民 生 費	4	603,000	消 防 費	1	4,161,000
衛 生 費	0	0	教 育 費	3	1,408,000
農 林 水 産 業 費	0	0	災 害 復 旧 費	2	5,711,000
商 工 費	0	0	合 計	16	16,299,000

Ⅲ 特別会計

1 概況

平成28年度の特別会計（国民健康保険、下水道事業、介護保険、後期高齢者医療、公共用地取得事業）の決算総額は、歳入11,196,242,273円、歳出は10,707,385,042円である。

前年度と比較して、歳入は47,152,512円（0.42%）の増加、歳出は87,395,127円（0.81%）の減少である。

各特別会計の決算額及び前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

歳入	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
国民健康保険	7,444,451,731	7,611,617,718	△167,165,987	△2.20
下水道事業	880,962,002	796,761,963	84,200,039	10.57
介護保険	2,535,125,475	2,439,047,180	96,078,295	3.94
後期高齢者医療	335,301,047	301,263,498	34,037,549	11.30
公共用地取得事業	402,018	399,402	2,616	0.65
合計	11,196,242,273	11,149,089,761	47,152,512	0.42
歳出	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
国民健康保険	7,153,104,874	7,512,395,195	△359,290,321	△4.78
下水道事業	834,405,532	759,275,122	75,130,410	9.90
介護保険	2,386,584,012	2,224,719,803	161,864,209	7.28
後期高齢者医療	332,888,606	297,990,647	34,897,959	11.71
公共用地取得事業	402,018	399,402	2,616	0.65
合計	10,707,385,042	10,794,780,169	△87,395,127	△0.81

各特別会計の実質収支及び単年度収支の状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

会計	平成28年度 実質収支①	平成27年度 実質収支②	平成28年度 単年度収支 ①-②
国民健康保険	291,346,857	99,222,523	192,124,334
下水道事業	34,079,510	37,486,841	△3,407,331
介護保険	148,541,463	214,327,377	△65,785,914
後期高齢者医療	2,412,441	3,272,851	△860,410
公共用地取得事業	0	0	0

国民健康保険特別会計，下水道事業特別会計，介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計の実質収支は黒字である。

下水道事業特別会計，介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計の単年度収支は赤字である。

各特別会計の一般会計からの繰入金の年度比較は，次表のとおりである。

(単位:円, %)

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
国民健康保険	446,648,009	474,513,582	424,326,547	560,196,819	356,429,094
下水道事業	355,464,000	354,654,000	345,549,000	330,914,000	328,146,000
介護保険	410,421,398	373,033,965	378,850,665	367,393,000	244,370,225
後期高齢者医療	70,631,432	64,518,506	60,779,545	54,492,799	54,927,000
公共用地取得事業	402,018	399,402	1,510,538	1,164,701	1,177,304
一般会計繰入金合計(A)	1,283,566,857	1,267,119,455	1,211,016,295	1,314,161,319	985,049,623
特別会計歳入決算総額(B)	11,196,242,273	11,149,089,761	10,246,655,217	9,705,898,637	9,036,344,378
(A)/(B)	11.46	11.37	11.82	13.54	10.90

特別会計の一般会計からの繰入金は，前年度と比較して特別会計全体では16,447,402円(1.30%)の増加である。

増加した要因は，下水道事業特別会計 810,000円(0.23%)，介護保険特別会計 37,387,433円(10.02%)，後期高齢者医療特別会計 6,112,926円(9.47%)の増加によるものである。

一般会計繰入金 前年度比較

(単位:円, %)

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
国民健康保険	446,648,009	474,513,582	△27,865,573	△5.87
下水道事業	355,464,000	354,654,000	810,000	0.23
介護保険	410,421,398	373,033,965	37,387,433	10.02
後期高齢者医療	70,631,432	64,518,506	6,112,926	9.47
公共用地取得事業	402,018	399,402	2,616	0.65
合 計	1,283,566,857	1,267,119,455	16,447,402	1.30

2 国民健康保険特別会計

(1) 歳入

平成28年度の歳入決算は、予算現額7,328,603,000円に対して、調定額は8,892,995,474円、収入済額は7,444,451,731円、対調定収入率は83.71%である。

収入済額は、前年度と比較して167,165,987円(2.20%)の減少である。

収入未済額1,367,804,850円は、前年度と比較して112,145,694円(7.58%)の減少である。収入未済額の内訳は、国民健康保険税と諸収入の雑入である。

また、不納欠損額80,738,893円は、前年度と比較して13,624,742円(20.30%)の増加である。

なお、不納欠損額は、国民健康保険税である。

前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
平成28年度	7,328,603,000	8,892,995,474	7,444,451,731	80,738,893	1,367,804,850	83.71
平成27年度	7,595,995,000	9,158,682,413	7,611,617,718	67,114,151	1,479,950,544	83.11
増減	△267,392,000	△265,686,939	△167,165,987	13,624,742	△112,145,694	
比率	△3.52	△2.90	△2.20	20.30	△7.58	

歳入の科目別(款別)内訳は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

款別	平成28年度		平成27年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	1,558,328,323	20.93	1,572,552,417	20.66	△14,224,094	△0.90
国庫支出金	1,586,393,349	21.31	1,567,377,614	20.59	19,015,735	1.21
療養給付費等交付金	118,913,000	1.60	194,146,000	2.55	△75,233,000	△38.75
前期高齢者交付金	1,433,939,791	19.26	1,338,543,750	17.59	95,396,041	7.13
県支出金	412,115,420	5.54	409,349,642	5.38	2,765,778	0.68
共同事業交付金	1,583,010,782	21.26	1,550,877,037	20.38	32,133,745	2.07
財産収入	344,000	0.01	255,000	0.00	89,000	34.90
繰入金	613,341,009	8.24	551,458,582	7.24	61,882,427	11.22
繰越金	99,222,523	1.33	389,095,653	5.11	△289,873,130	△74.50
諸収入	38,843,534	0.52	37,962,023	0.50	881,511	2.32
計	7,444,451,731	100.00	7,611,617,718	100.00	△167,165,987	△2.20

歳入の主なものは、国庫支出金、共同事業交付金、国民健康保険税、前期高齢者交付金である。

前年度と比較して、収入済額が増加した主なものは、前期高齢者交付金、繰入金、共同事業交付金、減少したものは、繰越金、療養給付費等交付金、国民健康保険税である。

国民健康保険税の収入状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
平成28年度	1,534,492,000	3,005,218,127	1,558,328,323	80,738,893	1,366,150,911	51.85
平成27年度	1,541,493,000	3,118,494,695	1,572,552,417	67,114,151	1,478,828,127	50.43
増減	△ 7,001,000	△ 113,276,568	△ 14,224,094	13,624,742	△ 112,677,216	
比率	△ 0.45	△ 3.63	△ 0.90	20.30	△ 7.62	

国民健康保険税の収入未済額内訳は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
現年課税分	209,951,506	254,202,335	△ 44,250,829	△ 17.41
滞納繰越分	1,156,199,405	1,224,625,792	△ 68,426,387	△ 5.59
計	1,366,150,911	1,478,828,127	△ 112,677,216	△ 7.62

国庫支出金の内訳及び前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

項別	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
国庫負担金	1,270,204,349	1,205,212,614	64,991,735	5.39
国庫補助金	316,189,000	362,165,000	△ 45,976,000	△ 12.69
計	1,586,393,349	1,567,377,614	19,015,735	1.21

(2) 歳出

平成28年度の歳出決算は、予算現額7,328,603,000円に対して、支出済額は7,153,104,874円、不用額は175,498,126円、執行率は97.61%である。

前年度と比較して、支出済額は359,290,321円(4.78%)の減少、不用額は91,898,321円(109.93%)の増加である。

前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成28年度	7,328,603,000	7,153,104,874	0	175,498,126	97.61
平成27年度	7,595,995,000	7,512,395,195	0	83,599,805	98.90
増 減	△ 267,392,000	△ 359,290,321	0	91,898,321	
比 率	△ 3.52	△ 4.78	-	109.93	

歳出の科目別(款別)内訳は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

款 別	平成28年度		平成27年度		対 前 年 度	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
総 務 費	37,969,341	0.53	38,510,432	0.51	△ 541,091	△ 1.41
保 険 給 付 費	4,197,824,751	58.69	4,151,419,300	55.26	46,405,451	1.12
後期高齢者支援金等	893,178,543	12.49	936,396,452	12.46	△ 43,217,909	△ 4.62
前期高齢者納付金等	648,240	0.01	643,152	0.01	5,088	0.79
老人保健拠出金	22,540	0.00	28,687	0.00	△ 6,147	△ 21.43
介 護 納 付 金	354,898,315	4.96	385,197,008	5.13	△ 30,298,693	△ 7.87
共 同 事 業 拠 出 金	1,573,046,121	21.99	1,572,237,484	20.93	808,637	0.05
保 健 事 業 費	30,376,473	0.42	30,419,461	0.41	△ 42,988	△ 0.14
基 金 積 立 金	49,955,523	0.70	313,359,653	4.17	△ 263,404,130	△ 84.06
公 債 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
諸 支 出 金	15,185,027	0.21	84,183,566	1.12	△ 68,998,539	△ 81.96
予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
計	7,153,104,874	100.00	7,512,395,195	100.00	△ 359,290,321	△ 4.78

歳出の主なものは、保険給付費、共同事業拠出金、後期高齢者支援金等である。

前年度と比較して、支出済額が増加した主なものは、保険給付費、共同事業拠出金、減少した主なものは、基金積立金、諸支出金、後期高齢者支援金等である。

保険給付費の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

項 別	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
療 養 諸 費	3,659,030,262	3,648,311,260	10,719,002	0.29
高 額 療 養 費	507,092,422	458,937,231	48,155,191	10.49
移 送 費	0	0	0	0.00
出 産 育 児 諸 費	26,602,067	39,870,809	△ 13,268,742	△ 33.28
葬 祭 諸 費	5,100,000	4,300,000	800,000	18.60
計	4,197,824,751	4,151,419,300	46,405,451	1.12

3 下水道事業特別会計

(1) 歳入

平成28年度の歳入決算は、予算現額899,224,000円に対して、調定額は890,804,669円、収入済額は880,962,002円、対調定収入率は98.90%である。

収入済額は、前年度と比較して84,200,039円(10.57%)の増加である。収入未済額8,432,873円は、前年度と比較して798,442円(8.65%)の減少である。

また、不納欠損額1,409,794円は、前年度と比較して429,255円(23.34%)の減少である。

収入未済額の内訳は、下水道事業費負担金、下水道使用料、不納欠損額は、下水道使用料である。

前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円,%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
平成28年度	899,224,000	890,804,669	880,962,002	1,409,794	8,432,873	98.90
平成27年度	785,105,000	807,832,327	796,761,963	1,839,049	9,231,315	98.63
増 減	114,119,000	82,972,342	84,200,039	△ 429,255	△ 798,442	
比 率	14.54	10.27	10.57	△ 23.34	△ 8.65	

歳入の科目別(款別)内訳は、次表のとおりである。

(単位:円,%)

款 別	平成28年度		平成27年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	8,896,200	1.01	4,065,400	0.51	4,830,800	118.83
使用料及び手数料	345,355,484	39.20	329,991,677	41.42	15,363,807	4.66
国庫支出金	46,400,000	5.27	42,000,000	5.27	4,400,000	10.48
繰入金	355,464,000	40.35	354,654,000	44.51	810,000	0.23
繰越金	37,486,841	4.26	23,039,115	2.89	14,447,726	62.71
諸収入	6,559,477	0.74	11,771	0.00	6,547,706	55,625.74
市債	80,800,000	9.17	43,000,000	5.40	37,800,000	87.91
計	880,962,002	100.00	796,761,963	100.00	84,200,039	10.57

歳入の主なものは、使用料及び手数料、繰入金である。

前年度と比較して、収入済額が増加した主なものは、市債、使用料及び手数料、繰越金である。

分担金及び負担金の内訳及び前年度比較は、次表のとおりである。

款 分担金及び負担金

(単位:円, %)

項 別	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増 減 率
分 担 金	2,114,700	412,400	1,702,300	412.78
負 担 金	6,781,500	3,653,000	3,128,500	85.64
計	8,896,200	4,065,400	4,830,800	118.83

負担金の前年度比較は、次表のとおりである。

款 分担金及び負担金 項 負担金 目 下水道事業費負担金

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
平成28年度	6,075,000	6,887,000	6,781,500	0	105,500	98.47
平成27年度	3,427,000	3,817,100	3,653,000	0	164,100	95.70
増 減	2,648,000	3,069,900	3,128,500	0	△ 58,600	
比 率	77.27	80.42	85.64	-	△ 35.71	

※負担金は、下水道事業費負担金のみである。

使用料及び手数料の内訳及び前年度比較は、次表のとおりである。

款 使用料及び手数料

(単位:円, %)

項 別	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増 減 率
使 用 料	345,268,484	329,924,677	15,343,807	4.65
手 数 料	87,000	67,000	20,000	29.85
計	345,355,484	329,991,677	15,363,807	4.66

下水道使用料の前年度比較は、次表のとおりである。

款 使用料及び手数料 項 使用料 目 下水道使用料

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
平成28年度	333,835,000	355,005,651	345,268,484	1,409,794	8,327,373	97.26
平成27年度	318,542,000	340,830,941	329,924,677	1,839,049	9,067,215	96.80
増 減	15,293,000	14,174,710	15,343,807	△ 429,255	△ 739,842	
比 率	4.80	4.16	4.65	△ 23.34	△ 8.16	

※使用料は、下水道使用料のみである。

(2) 歳 出

平成 28 年度の歳出決算は、予算現額 899,224,000 円に対して、支出済額は 834,405,532 円、不用額は 31,413,028 円、執行率は 92.79%である。

前年度と比較して、支出済額 75,130,410 円 (9.90%)、不用額 5,583,150 円 (21.62%) の増加である。

前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 28 年度	899,224,000	834,405,532	33,405,440	31,413,028	92.79
平成 27 年度	785,105,000	759,275,122	0	25,829,878	96.71
増 減	114,119,000	75,130,410	33,405,440	5,583,150	
比 率	14.54	9.90	-	21.62	

歳出の科目別(款別)内訳は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

款 別	平成28年度		平成27年度		対 前 年 度	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
下水道事業費	504,661,251	60.48	437,050,235	57.56	67,611,016	15.47
公 債 費	302,258,281	36.23	309,185,887	40.72	△ 6,927,606	△ 2.24
予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
諸 支 出 金	27,486,000	3.29	13,039,000	1.72	14,447,000	110.80
計	834,405,532	100.00	759,275,122	100.00	75,130,410	9.90

歳出の主なものは、下水道事業費、公債費である。

前年度と比較して、支出済額が増加したものは、下水道事業費、諸支出金、減少したものは、公債費である。

4 介護保険特別会計

(1) 歳入

平成28年度の歳入決算は、予算現額2,618,641,000円に対して、調定額は2,580,947,100円、収入済額は2,535,125,475円、対調定収入率は98.22%である。

収入済額は、前年度と比較して96,078,295円(3.94%)の増加である。

収入未済額33,895,125円は、前年度と比較して2,763,475円(8.88%)の増加である。

また、不納欠損額11,926,500円は、前年度と比較して607,900円(5.37%)の増加である。

収入未済額、不納欠損額は介護保険料である。

前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円,%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
平成28年度	2,618,641,000	2,580,947,100	2,535,125,475	11,926,500	33,895,125	98.22
平成27年度	2,452,208,000	2,481,497,430	2,439,047,180	11,318,600	31,131,650	98.29
増 減	166,433,000	99,449,670	96,078,295	607,900	2,763,475	
比 率	6.79	4.01	3.94	5.37	8.88	

歳入の科目別(款別)内訳は、次表のとおりである。

(単位:円,%)

款 別	平成28年度		平成27年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
保 険 料	670,038,425	26.43	637,105,950	26.12	32,932,475	5.17
分担金及び負担金	0	0.00	5,200	0.00	△ 5,200	△ 100.00
使用料及び手数料	900	0.00	600	0.00	300	50.00
国庫支出金	388,635,448	15.33	402,162,813	16.49	△ 13,527,365	△ 3.36
支払基金交付金	539,515,779	21.28	532,293,000	21.83	7,222,779	1.36
県支出金	311,670,265	12.29	316,234,165	12.97	△ 4,563,900	△ 1.44
財産収入	381,000	0.02	789,000	0.03	△ 408,000	△ 51.71
繰入金	410,421,398	16.19	397,891,965	16.31	12,529,433	3.15
繰越金	214,327,377	8.45	150,537,810	6.17	63,789,567	42.37
諸収入	134,883	0.01	2,026,677	0.08	△ 1,891,794	△ 93.34
計	2,535,125,475	100.00	2,439,047,180	100.00	96,078,295	3.94

歳入の主なものは、保険料、支払基金交付金、繰入金、国庫支出金である。
前年度と比較して、収入済額が増加した主なものは、繰越金、保険料、繰入金、減少した主なものは、国庫支出金、県支出金である。

介護保険料の前年度比較は、次表のとおりである。

款 保険料 項 介護保険料

(単位:円, %)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 調 定 収 入 率
平成28年度	643,900,000	715,860,050	670,038,425	11,926,500	33,895,125	93.60
平成27年度	574,673,000	679,556,200	637,105,950	11,318,600	31,131,650	93.75
増 減	69,227,000	36,303,850	32,932,475	607,900	2,763,475	
比 率	12.05	5.34	5.17	5.37	8.88	

介護保険料の収入未済額内訳は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区 分	平 成 2 8 年 度	平 成 2 7 年 度	増 減 額	増 減 率
現年課税分	18,187,275	17,518,650	668,625	3.82
滞納繰越分	15,707,850	13,613,000	2,094,850	15.39
計	33,895,125	31,131,650	2,763,475	8.88

(2) 歳 出

平成 28 年度の歳出決算は、予算現額 2,618,641,000 円に対して、支出済額は 2,386,584,012 円、不用額は 232,056,988 円、執行率は 91.14%である。

前年度と比較して、支出済額 161,864,209 円 (7.28%)、不用額 4,568,791 円 (2.01%) の増加である。

前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 28 年度	2,618,641,000	2,386,584,012	0	232,056,988	91.14
平成 27 年度	2,452,208,000	2,224,719,803	0	227,488,197	90.72
増 減	166,433,000	161,864,209	0	4,568,791	
比 率	6.79	7.28	-	2.01	

歳出の科目別(款別)内訳は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

款 別	平成28年度		平成27年度		対 前 年 度	
	支出 済 額	構成比	支出 済 額	構成比	増 減 額	増 減 率
総 務 費	107,630,343	4.51	104,479,112	4.70	3,151,231	3.02
保 険 給 付 費	1,891,238,074	79.24	1,887,972,729	84.86	3,265,345	0.17
地 域 支 援 事 業 費	131,432,741	5.51	83,139,952	3.74	48,292,789	58.09
基 金 積 立 金	185,588,918	7.78	81,275,276	3.65	104,313,642	128.35
公 債 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
諸 支 出 金	70,693,936	2.96	67,852,734	3.05	2,841,202	4.19
予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
計	2,386,584,012	100.00	2,224,719,803	100.00	161,864,209	7.28

歳出の主なものは、保険給付費である。

前年度と比較して、支出済額が増加した主なものは、基金積立金、地域支援事業費である。

保険給付費の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

項 別	平成28年度 支出済額	平成27年度 支出済額	増減額	増減率
介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	1,696,792,033	1,713,337,151	△ 16,545,118	△ 0.97
介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	74,689,436	59,212,055	15,477,381	26.14
そ の 他 諸 費	1,553,760	1,493,960	59,800	4.00
高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	36,723,414	36,730,977	△ 7,563	△ 0.02
高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費	3,758,496	3,407,381	351,115	10.30
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	77,720,935	73,791,205	3,929,730	5.33
計	1,891,238,074	1,887,972,729	3,265,345	0.17

前年度と比較して支出済額が増加した主なものは、介護予防サービス等諸費、特定入所者介護サービス等費、減少した主なものは、介護サービス等諸費である。

5 後期高齢者医療特別会計

(1) 歳入

平成28年度の歳入決算は、予算現額 336,024,000 円に対して、調定額は 341,919,247 円、収入済額は 335,301,047 円、対調定収入率は 98.06%である。

収入済額は、前年度と比較して 34,037,549 円（11.30%）の増加である。

収入未済額 4,594,600 円は、前年度と比較して 789,300 円（14.66%）の減少である。

また、不納欠損額 2,023,600 円は後期高齢者医療保険料で、前年度と比較して 773,500 円（61.88%）の増加である。

なお、収入未済額についても後期高齢者医療保険料である。

前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
平成28年度	336,024,000	341,919,247	335,301,047	2,023,600	4,594,600	98.06
平成27年度	299,258,000	307,897,498	301,263,498	1,250,100	5,383,900	97.85
増 減	36,766,000	34,021,749	34,037,549	773,500	△ 789,300	
比 率	12.29	11.05	11.30	61.88	△ 14.66	

歳入の科目別(款別)内訳は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

款 別	平成28年度		平成27年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	259,823,600	77.49	230,691,100	76.57	29,132,500	12.63
繰入金	70,631,432	21.06	64,518,506	21.42	6,112,926	9.47
繰越金	3,272,851	0.98	4,687,187	1.56	△ 1,414,336	△ 30.17
諸収入	1,573,164	0.47	1,366,705	0.45	206,459	15.11
計	335,301,047	100.00	301,263,498	100.00	34,037,549	11.30

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料、繰入金である。

前年度と比較して、収入済額が増加した主なものは、後期高齢者医療保険料、減少したものは、繰越金である。

後期高齢者医療保険料の前年度比較は、次表のとおりである。

款 後期高齢者医療保険料 項 後期高齢者医療保険料

(単位:円, %)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 調 定 収 入 率
平成28年度	260,497,000	266,441,800	259,823,600	2,023,600	4,594,600	97.52
平成27年度	228,032,000	237,325,100	230,691,100	1,250,100	5,383,900	97.20
増 減	32,465,000	29,116,700	29,132,500	773,500	△ 789,300	
比 率	14.24	12.27	12.63	61.88	△ 14.66	

後期高齢者医療保険料の収入未済額内訳は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区 分	平 成 2 8 年 度	平 成 2 7 年 度	増 減 額	増 減 率
現年課税分	2,741,400	2,824,900	△ 83,500	△ 2.96
滞納繰越分	1,853,200	2,559,000	△ 705,800	△ 27.58
計	4,594,600	5,383,900	△ 789,300	△ 14.66

(2) 歳 出

平成 28 年度の歳出決算は、予算現額 336,024,000 円に対して、支出済額 332,888,606 円、不用額 3,135,394 円、執行率は 99.07%である。

前年度と比較して、支出済額 34,897,959 円 (11.71%)、不用額 1,868,041 円 (147.40%) の増加である。

前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 28 年度	336,024,000	332,888,606	0	3,135,394	99.07
平成 27 年度	299,258,000	297,990,647	0	1,267,353	99.58
増 減	36,766,000	34,897,959	0	1,868,041	
比 率	12.29	11.71	-	147.40	

歳出の科目別(款別)内訳は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

款 別	平成28年度		平成27年度		対 前 年 度	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
総 務 費	8,640,578	2.60	8,544,347	2.87	96,231	1.13
後期高齢者医療 広域連合納付金	323,101,928	97.06	288,431,000	96.79	34,670,928	12.02
諸 支 出 金	1,146,100	0.34	1,015,300	0.34	130,800	12.88
予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
計	332,888,606	100.00	297,990,647	100.00	34,897,959	11.71

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金である。

前年度と比較して、支出済額が増加した主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金である。

6 公共用地取得事業特別会計

(1) 歳入

平成28年度の歳入決算は、予算現額403,000円に対して、調定額は402,018円、収入済額は402,018円、対調定収入率は100.00%である。

(単位:円, %)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	対 調 定 収 入 率
平成28年度	403,000	402,018	402,018	0	0	100.00
平成27年度	421,000	399,402	399,402	0	0	100.00
増 減	△ 18,000	2,616	2,616	0	0	
比 率	△ 4.28	0.65	0.65	-	-	

歳入を構成比(款別)で見ると、繰入金が100.00%を占めている。

歳入の科目別(款別)内訳は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

款 別	平成28年度		平成27年度		対前年度	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
繰 入 金	402,018	100.00	399,402	100.00	2,616	0.65
計	402,018	100.00	399,402	100.00	2,616	0.65

(2) 歳出

平成28年度の歳出決算は、予算現額403,000円に対して、支出済額は402,018円、不用額は982円で、執行率は99.76%である。

前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成28年度	403,000	402,018	0	982	99.76
平成27年度	421,000	399,402	0	21,598	94.87
増 減	△ 18,000	2,616	0	△ 20,616	
比 率	△ 4.28	0.65	-	△ 95.45	

歳出の科目別(款別)内訳は、次表のとおりである。

歳出を構成比(款別)で見ると、公共用地先行取得等事業費が、歳出全体の100.00%を占めている。

(単位:円, %)

款 別	平成28年度		平成27年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1.公共用地先行取得等事業費	402,018	100.00	399,402	100.00	2,616	0.65
計	402,018	100.00	399,402	100.00	2,616	0.65

IV 財 産

1 公有財産

(1) 土地及び建物

財産に関する調書に記載されている平成 28 年度末の公有財産の現在高は、次表のとおりである。

(単位：㎡)

区 分		平成27年度末現在高	平成28年度末現在高	比 較 増 減	
（土地積地）	行政財産	1,271,100.22	1,223,669.15	△ 47,431.07	
	普通財産	126,074.49	125,033.90	△ 1,040.59	
	土地計	1,397,174.71	1,348,703.05	△ 48,471.66	
建物 （延面積）	行政財産	木造	2,342.67	3,271.82	929.15
		非木造	115,001.22	117,393.67	2,392.45
		計	117,343.89	120,665.49	3,321.60
	普通財産	木造	1,458.22	1,330.14	△ 128.08
		非木造	412.16	412.16	0.00
		計	1,870.38	1,742.30	△ 128.08
	計	木造	3,800.89	4,601.96	801.07
		非木造	115,413.38	117,805.83	2,392.45
	建物計		119,214.27	122,407.79	3,193.52

〔土地〕

平成 28 年度末の土地の面積は 1,348,703.05 ㎡で、前年度と比較して行政財産が 47,431.07 ㎡、普通財産が 1,040.59 ㎡の減少である。

行政財産が減少した主な要因は、公共用財産(学校)の閉鎖等によるものである。

〔建物〕

平成 28 年度末の建物の延面積は 122,407.79 ㎡で、前年度と比較して木造建物が 801.07 ㎡、非木造建物が 2,392.45 ㎡の増加である。

木造建物が増加した主な要因は、行政財産である富里市こども館の新築、向台幼稚園(向台こども園)増築によるものである。

非木造建物が増加した主な要因は、行政財産(公用)及び行政財産(公共用)の増加によるものである。

(2) 有価証券

平成28年度中の増減はなく、現在の所有状況は、株式会社ベイエフエムの株券400千円である。

(単位:千円)

区 分	平成27年度末現在高	平成28年度中増減高	平成28年度末現在高
株 券	400	0	400

(3) 出資による権利

平成28年度末の出資による権利の現在高は1,836,162千円で、前年度と比較して23,206千円の増加である。

(単位:千円)

区 分	平成27年度末現在高	平成28年度中増減高	平成28年度末現在高
千葉県農業信用基金協会出資金	2,710	0	2,710
(公社)千葉県畜産協会出資金	110	0	110
千葉県信用保証協会出捐金	5,421	5	5,426
(公財)千葉県消防協会出捐金	535	0	535
印旛郡市広域市町村圏事務組合水道用水供給事業出資金	801,284	19,460	820,744
(公財)印旛郡市文化財センター設立出資金	433	0	433
(公財)千葉県暴力団追放県民会議出捐金	1,950	0	1,950
(公財)ちば国際コンベンションビューロー出捐金	500	0	500
市上水道事業出資金	535,538	0	535,538
(公財)千葉ヘルス財団出捐金	1,433	0	1,433
(公財)印旛沼環境基金増資出捐金	6,380	0	6,380
(公財)千葉県下水道公社設立出捐金	1,000	0	1,000
市水道広域化対策事業出資金	341,187	3,241	344,428
(公財)千葉県動物保護管理協会出捐金	527	0	527
(公財)千葉県建設技術センター出捐金	1,000	0	1,000
(公財)千葉県教育振興財団出捐金	2,439	0	2,439
千葉園芸プラスチック加工(株)出資金	700	0	700
(公財)成田空港周辺地域共生財団出捐金(基本財産)	5,000	0	5,000
(公財)成田空港周辺地域共生財団出捐金(運用財産)	102,209	500	102,709
緊急時安定給水確保対策事業出資金	500	0	500
地方公共団体金融機構出資金	2,100	0	2,100
合 計	1,812,956	23,206	1,836,162

2 物品

平成 28 年度末の物品の現在高は 320 件で、前年度と比較して増減はない。

(「その他」については、価格1,000千円未満を除く)

区 分		平成 27 年度末 現 在 高	平成 28 年度中 増 減 高	平成 28 年度末 現 在 高
車	普通乗用	4	△ 1	3
	小型乗用	13	0	13
	普通貨物	3	0	3
	小型貨物	21	0	21
	軽乗用	26	0	26
	軽貨物	8	1	9
両	バス	3	△ 1	2
	特殊	4	△ 1	3
	大型特殊	1	0	1
	消防自動車	33	△ 1	32
そ の 他		204	3	207
計		320	0	320

平成29年3月末現在

3 基金

平成 28 年度末の基金の現在高は 2,485,511,317 円で、前年度と比較して 138,029,445 円の増加である。

(単位:円)

区 分	平成27年度末 現 在 高	平成28年度中 増 減 高	平成28年度末 現 在 高
財政調整基金	1,191,260,676	△ 27,406,361	1,163,854,315
教育施設整備基金	17,674,000	13,000	17,687,000
衛生施設整備基金	108,203,000	△ 56,478,000	51,725,000
公共施設整備基金	88,020,000	8,378,440	96,398,440
減債基金	3,673,000	150,002,000	153,675,000
保健福祉基金	15,742,000	12,000	15,754,000
庁舎整備基金	26,546,258	1,843,640	28,389,898
一世紀社会福祉基金	2,068,000	1,000	2,069,000
ふるさと応援基金	4,623,000	△ 391,715	4,231,285
富里第二工業団地公共下水道整備基金	1,862,000	△ 1,862,000	0
安全なまちづくり基金	10,542,000	△ 2,902,000	7,640,000
東日本大震災復興基金	11,746,000	△ 2,032,000	9,714,000
国民健康保険特別会計準備基金	374,461,874	△ 116,737,477	257,724,397
介護給付費準備基金	491,060,064	185,588,918	676,648,982
合 計	2,347,481,872	138,029,445	2,485,511,317

平成29年3月末現在

V 定額基金運用状況

地方自治法第 241 条第 5 項の規定により、国民健康保険高額医療費資金貸付基金の平成 28 年度の運用状況について審査した結果、計数及び記帳とも正確であり、適正に運用されているものと認められた。

1 国民健康保険高額医療費資金貸付基金

基金の総額は 10,000,000 円で、平成 28 年度末の現金現在高は 10,000,000 円である。

(単位:円)

平成27年度末現在高			平成28年度運用状況				平成28年度末現在高		
貸付金		現金	貸付		償還		貸付金		現金
件数	金額	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
0	0	10,000,000	0	0	0	0	0	0	10,000,000

平成29年3月末現在

VI むすび

1 決算の概況について

平成 28 年度一般会計は、歳入決算額が 163 億 4,859 万 7,545 円で、前年度と比較して 2 億 5,526 万 2,360 円の減少である。

また、歳出決算額は 155 億 8,487 万 2,418 円で、前年度と比較して 2 億 4,685 万 1,897 円の減少である。

歳入歳出とも前年度と比較して減少しているが、歳入についてみると、繰入金、市税、国庫支出金などは増加、市債、地方消費税交付金、地方交付税などは減少している。

繰入金の増加は、財政調整基金繰入金の増加、市税の増加は、個人市民税所得割の増加、大型施設(病院)建設等による固定資産税(家屋)の増加によるものである。

国庫支出金の増加は、生活保護費等に対するものである。

市債の減少は、近年続いた大型施設建設事業の終了に伴うものである。

地方消費税交付金の減少は、国勢調査人口の減少に伴うものである。

地方交付税の減少は、交付実績によるものである。

一般財源として重要な市税が増加したものの地方消費税交付金、地方交付税については減少していることから、引き続き自主財源の確保に努められたい。

特別会計は、合計で歳入決算額が 111 億 9,624 万 2,273 円で、前年度と比較して 4,715 万 2,512 円の増加、歳出決算額は 107 億 738 万 5,042 円で、前年度と比較して 8,739 万 5,127 円の減少である。

一般会計からの繰入金の総額は、12 億 8,356 万 6,857 円で、前年度と比較して 1,644 万 7,402 円の増加である。

特別会計への繰入金については、自立した事業運営に向けて、更なる経費の縮減及び財源の確保に努められたい。

本市においては、築 30 年以上を経過した公共施設が約 65%を占める現状から、維持管理、更新による財政負担の増大が見込まれることから、優先度を考慮して今後、計画的に取り組む必要がある。

普通会計における財務分析指標についてみると、市の財政力の強弱を判断する財政力指数は 0.78 で、僅かではあるが、改善の状況が見られる。

しかしながら、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 92.4%で、硬直化が進行している状況にある。

実質公債費比率も 4.5%と上昇する傾向にある。

平成 31 年度以降、市債の償還ピーク期を迎えるため、市債の発行は必要最小限に抑え将来負担増に対処されたい。

2 一般会計歳入について

前年度と比較して増加した主なものは繰入金，市税，国庫支出金などで，減少した主なものは，市債，地方消費税交付金，地方交付税，県支出金などである。

自主財源として重要な市税は，収入済額が 63 億 4,436 万 644 円で，前年度と比較して 3 億 1,602 万 7,513 円の増加である。

収納率は 88.26%で，前年度(86.10%)と比較して 2.16 ポイントの上昇である。

収入未済額は 8 億 826 万 9,738 円で，前年度と比較して 9,041 万 4,850 円の減少である。

また不納欠損額も 3,557 万 898 円で，前年度と比較して 3,886 万 8,909 円の減少である。

徴収業務の適切な実施等による収納努力が見られるものの，依然として収入未済額及び不納欠損額は多額に上っている。

市税，税外収入の増減は健全な財政運営に大きな影響を及ぼすことから，多額な収入未済額及び不能欠損額が財政負担の要因とならないよう，財源確保に努められたい。

現在，市税をはじめ使用料や諸収入等は，各担当課において個々に対処しているが，他の自治体では債権の適正な管理と効果的な回収を推進するため，債権の一元的管理による事務処理を可能とする組織体制を試みているところも見受けられるので，本市においても参考とされたい。

市債は 14 億 6,420 万円で，前年度と比較して 9 億 3,370 万円の減少である。

市債残高は 173 億 1,433 万 5 千円で，前年度と比較して 2 億 8,787 万 7 千円の増加である。

市債残高の増加により，普通会計における将来負担比率は 65.4%で，前年度(62.1%)と比較して 3.3 ポイントの上昇である。

公債費の負担増は今後の財政運営の制約となるので，引き続き計画的で慎重な運用を望むものである。

3 一般会計歳出について

一般会計の歳出決算額は 155 億 8,487 万 2,418 円で，前年度と比較して 2 億 4,685 万 1,897 円の減少である。

前年度と比較して増加した主なものは，民生費，教育費などで，減少したものは，衛生費，総務費などである。

民生費が増加した主な理由は，子ども子育て環境整備事業によるもので，教育費についても屋内運動場安全対策工事などによるものである。

衛生費が減少した主な理由は，新保健センター等建設事業の終了によるもので，総務費が減少した主な理由は，本庁舎耐震工事の終了によるものである。

なお，歳出全体の構成比では，民生費が 39.08%を占め，前年度 34.94%から高い伸びを示している。

執行率は 94.48%であるが、各事業の予算は概ね計画通り執行されていることが認められた。

不用額については4億8,525万1,748円で、前年度と比較して3,462万6,227円の増加である。

執行見込額の的確な把握に努め、早期に不用額が生じることが明確になった場合は、速やかに補正措置を行うなど適切な対応を図られたい。

4 特別会計について

国民健康保険特別会計においては、歳入の根幹である国民健康保険税の収納率は 51.85%で、前年度(50.43%)と比較して 1.42 ポイントの上昇である。

しかしながら、不納欠損額は 8,073 万 8,893 円で、前年度と比較して 1,362 万 4,742 円の増加である。

徴収業務の適切な実施等による収納努力が見られるが、安定した事業運営を確保するために、引き続き収納率の向上に努め、財源の確保を図られたい。

歳出についても決算額の 58.69%を占める保険給付費の増加が今後も見込まれるので、特定健康診査の受診率向上、特定保健指導などを積極的に推進し、医療費の抑制に努められたい。

介護保険特別会計においては、歳入の根幹である介護保険料の収納率が 93.60%で、前年度(93.75%)と比較して 0.15 ポイントの低下である。

介護保険料の収入未済額は3,389万5,125円で、前年度と比較して276万3,475円の増加、不納欠損額も1,192万6,500円で、前年度と比較して60万7,900円の増加である。

安定した事業運営を確保するために、収入未済額の増加を抑制し、収納率の向上に努められたい。

後期高齢者医療特別会計においては、歳入の根幹である後期高齢者医療保険料の収納率は 97.52%で、前年度(97.20%)と比較して 0.32 ポイントの上昇である。

収入未済額は 459 万 4,600 円で、前年度と比較して 78 万 9,300 円の減少、不納欠損額は 202 万 3,600 円で、前年度と比較して 77 万 3,500 円の増加である。

介護保険料及び後期高齢者医療保険料は、2年でその債務が時効により消滅することから、収納率の向上を図り、負担の公平化を確保されたい。

下水道事業特別会計においては、歳入の根幹である下水道使用料の収納率が 97.26%で、前年度(96.80%)と比較して 0.46 ポイントの上昇である。

収入未済額は 832 万 7,373 円で、前年度と比較して 73 万 9,842 円の減少、不納欠損額は 140 万 9,794 円で、前年度と比較して 42 万 9,255 円の減少である。

安定した事業運営を確保するために、引き続き収納率の向上に努められたい。

参 考 資 料

【1】 税及び各種料金等の収入状況の推移

凡 例

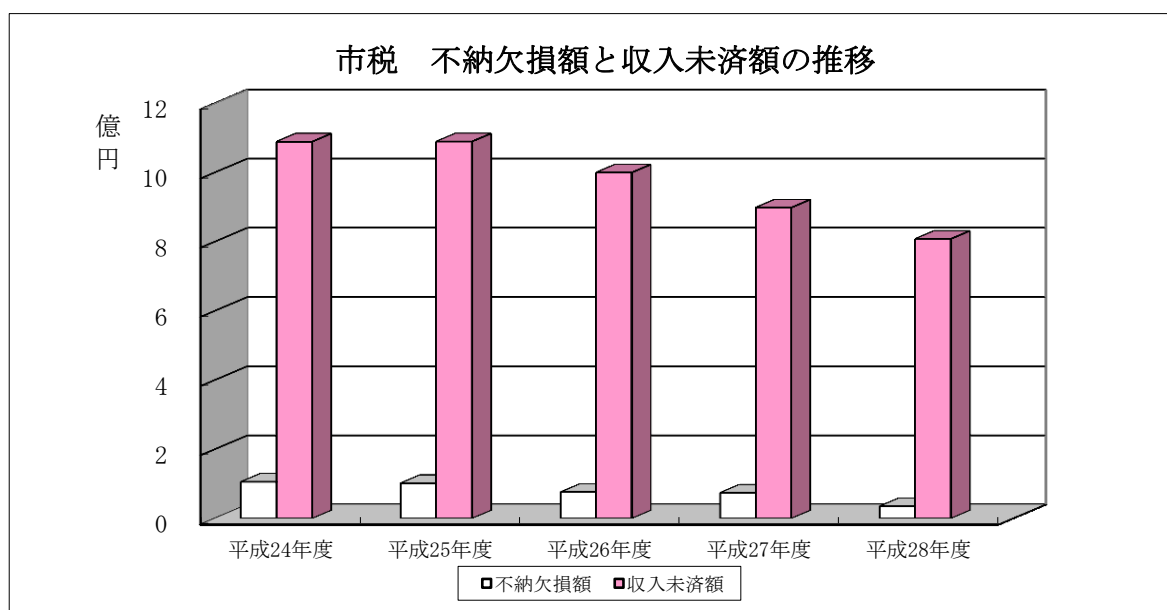
- ① 比率 (%) は、原則として表示単位未満を四捨五入して表示している。
- ② 構成比 (%) は、合計が 100.00 となるように一部調整している。
- ③ 各表中の符号の用法は次のとおりである。
 - ・「0」「0.0」「0.00」は、該当数値はあるが (0 を含む)、単位未満のもの。
 - ・「-」は、該当数値のないもの、算出不能又は無意味なもの。
- ④ 各表中の「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したもので、「皆減」は、当年度に数値がなく全額減少したものを表示している。

【1】税及び各種料金等の収入状況の推移

1 市税

(単位：円，%)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
調 定 額	7,043,339,031	7,200,535,991	7,230,693,155	7,001,457,526	7,188,201,280
収 入 済 額	5,847,982,575	6,008,582,671	6,154,481,808	6,028,333,131	6,344,360,644
対 調 定 収 入 率	83.03	83.45	85.12	86.10	88.26
不 納 欠 損 額	106,085,107	102,322,488	76,271,948	74,439,807	35,570,898
収入未済額(現年課税分)	217,673,788	246,513,758	202,397,484	191,364,273	142,054,739
収入未済額(滞納繰越分)	871,597,561	843,117,074	797,541,915	707,320,315	666,214,999
収 入 未 済 額 (現年課税分+滞納繰越分)	1,089,271,349	1,089,630,832	999,939,399	898,684,588	808,269,738



2 幼稚園使用料(保育料等)

(単位：円，%)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
調 定 額	17,332,450	18,470,250	15,322,650	15,122,300	14,171,300
収 入 済 額	17,332,450	18,470,250	15,322,650	15,122,300	14,171,300
対 調 定 収 入 率	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
不 納 欠 損 額	0	0	0	0	0
収入未済額(現年度分)	0	0	0	0	0
収入未済額(滞納繰越分)	0	0	0	0	0
収 入 未 済 額 (現年度分+滞納繰越分)	0	0	0	0	0

3 児童福祉費負担金(保育料等)

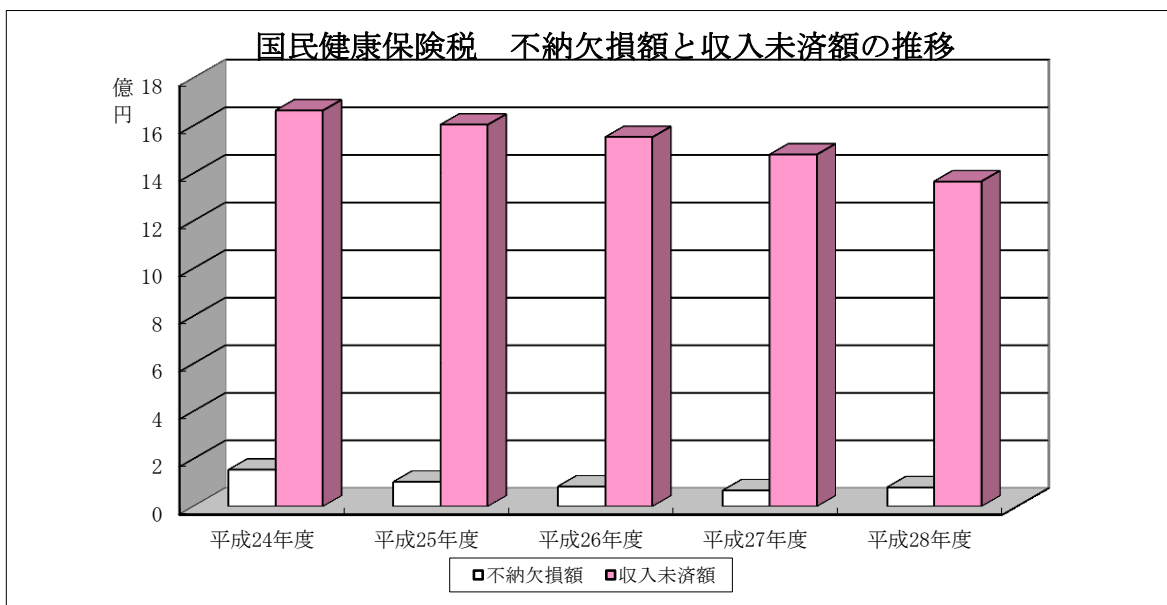
(単位：円，%)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
調 定 額	144,412,260	152,569,731	153,360,134	153,951,190	144,968,430
収 入 済 額	134,738,230	143,306,696	144,691,964	146,327,830	140,467,460
対 調 定 収 入 率	93.30	93.93	94.35	95.05	96.90
不 納 欠 損 額	959,200	732,900	1,134,550	1,461,500	344,300
収入未済額(現年度分)	2,195,580	2,212,965	1,974,500	2,414,190	1,525,160
収入未済額(滞納繰越分)	6,519,250	6,317,170	5,559,120	3,747,670	2,631,510
収 入 未 済 額 (現年度分+滞納繰越分)	8,714,830	8,530,135	7,533,620	6,161,860	4,156,670

4 国民健康保険税

(単位：円，%)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
調 定 額	3,429,321,607	3,326,316,658	3,272,943,153	3,118,494,695	3,005,218,127
収 入 済 額	1,611,781,083	1,619,463,686	1,637,036,518	1,572,552,417	1,558,328,323
対 調 定 収 入 率	47.00	48.69	50.02	50.43	51.85
不 納 欠 損 額	154,025,266	103,199,419	84,316,440	67,114,151	80,738,893
収入未済額(現年課税分)	331,266,190	300,460,376	287,108,035	254,202,335	209,951,506
収入未済額(滞納繰越分)	1,332,249,068	1,303,193,177	1,264,482,160	1,224,625,792	1,156,199,405
収 入 未 済 額 (現年課税分+滞納繰越分)	1,663,515,258	1,603,653,553	1,551,590,195	1,478,828,127	1,366,150,911



5 学校給食費

(単位：円，%)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
調 定 額	248,099,120	242,217,035	239,085,170	237,809,585	236,978,985
収 入 済 額	229,425,555	223,625,395	219,342,525	217,377,100	215,153,855
対 調 定 収 入 率	92.47	92.32	91.74	91.41	90.79
不 納 欠 損 額	0	0	0	0	0
収入未済額(現年度分)	4,111,310	3,110,235	3,629,080	3,706,620	3,529,585
収入未済額(滞納繰越分)	14,562,255	15,481,405	16,113,565	16,725,865	18,295,545
収 入 未 済 額 (現年度分+滞納繰越分)	18,673,565	18,591,640	19,742,645	20,432,485	21,825,130

6 下水道事業費分担金

(単位：円，%)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
調 定 額	380,200	595,400	189,200	412,400	2,114,700
収 入 済 額	380,200	595,400	189,200	412,400	2,114,700
対 調 定 収 入 率	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
不 納 欠 損 額	0	0	0	0	0
収入未済額(現年度分)	0	0	0	0	0
収入未済額(滞納繰越分)	0	0	0	0	0
収 入 未 済 額 (現年度分+滞納繰越分)	0	0	0	0	0

7 下水道事業費負担金

(単位：円，%)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
調 定 額	5,744,600	19,083,500	8,549,200	3,817,100	6,887,000
収 入 済 額	5,427,800	18,828,000	8,411,300	3,653,000	6,781,500
対 調 定 収 入 率	94.49	98.66	98.39	95.70	98.47
不 納 欠 損 額	51,300	37,900	0	0	0
収入未済額(現年度分)	99,200	0	0	66,200	23,600
収入未済額(滞納繰越分)	166,300	217,600	137,900	97,900	81,900
収 入 未 済 額 (現年度分+滞納繰越分)	265,500	217,600	137,900	164,100	105,500

8 下水道使用料

(単位：円，%)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
調 定 額	316,950,086	316,886,716	319,847,234	340,830,941	355,005,651
収 入 済 額	302,671,130	304,962,679	308,583,630	329,924,677	345,268,484
対 調 定 収 入 率	95.49	96.24	96.48	96.80	97.26
不 納 欠 損 額	2,178,753	1,829,956	1,873,665	1,839,049	1,409,794
収入未済額(現年度分)	3,283,785	2,721,573	3,285,996	3,552,505	3,127,414
収入未済額(滞納繰越分)	8,816,418	7,372,508	6,103,943	5,514,710	5,199,959
収 入 未 済 額 (現年度分+滞納繰越分)	12,100,203	10,094,081	9,389,939	9,067,215	8,327,373

9 介護保険料

(単位：円，%)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
調 定 額	515,821,645	556,998,895	594,813,800	679,556,200	715,860,050
収 入 済 額	479,158,725	518,061,325	553,613,700	637,105,950	670,038,425
対 調 定 収 入 率	92.89	93.01	93.07	93.75	93.60
不 納 欠 損 額	9,630,325	10,555,070	12,304,000	11,318,600	11,926,500
収入未済額(現年度分)	15,279,600	14,381,100	15,556,000	17,518,650	18,187,275
収入未済額(滞納繰越分)	11,752,995	14,001,400	13,340,100	13,613,000	15,707,850
収 入 未 済 額 (現年度分+滞納繰越分)	27,032,595	28,382,500	28,896,100	31,131,650	33,895,125

10 後期高齢者医療保険料

(単位：円，%)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
調 定 額	197,282,900	209,530,700	226,727,500	237,325,100	266,441,800
収 入 済 額	188,809,100	202,321,000	220,822,000	230,691,100	259,823,600
対 調 定 収 入 率	95.70	96.56	97.40	97.20	97.52
不 納 欠 損 額	2,342,100	2,080,400	1,792,900	1,250,100	2,023,600
収入未済額(現年度分)	2,467,800	2,133,900	2,288,300	2,824,900	2,741,400
収入未済額(滞納繰越分)	3,663,900	2,995,400	1,824,300	2,559,000	1,853,200
収 入 未 済 額 (現年度分+滞納繰越分)	6,131,700	5,129,300	4,112,600	5,383,900	4,594,600

